

令和7年6月

青森県財政事情

令和7年度当初予算の状況
令和6年度下半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和7年度当初予算並びに令和6年度下半期（令和6年10月から令和7年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和7年6月

青森県知事 宮 下 宗 一 郎

目 次

第1	令和7年度当初予算について	
一	予算編成の基本方針	4
二	一般会計予算	
1	予算規模	4
2	歳入予算	5
3	歳出予算	11
4	財政健全性の確保に向けた取組	21
5	令和7年度「青森新時代」への架け橋政策テーマ別主要事業	23
三	特別会計予算	30
第2	令和6年度下半期の予算補正について	
一	一般会計予算	32
	○補正予算の概要	37
二	特別会計予算	38
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県債	40
二	一時借入金	41
第4	収入及び支出の状況について	42
第5	県有財産の現在高の状況について	47
第6	県民の県税負担の状況について	48
第7	公営企業の業務状況について	49
一	青森県病院事業会計	49
二	青森県工業用水道事業会計	54
三	青森県下水道事業会計	58

第1 令和7年度当初予算について

一 予算編成の基本方針

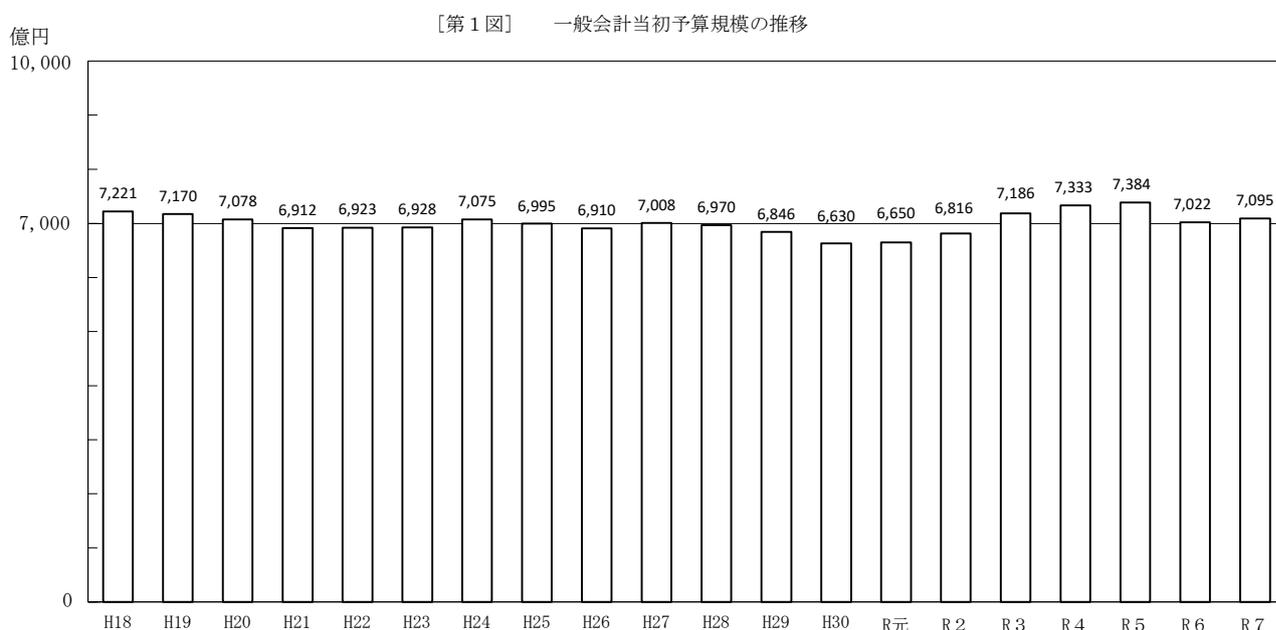
令和7年度当初予算においては、県民対話集会「#あおばな」などにおける県民の皆様からの声に応えるとともに、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」をはじめこれまで示してきた様々なビジョンの実現に向けて、県民目線で各種課題のブレイクスルーに挑戦することとしました。

G X青森の推進による新たな産業の創出、未来への投資としてのこども・子育て「青森モデル」や学校教育改革の推進、オンライン診療の普及・拡大、「地域モビリティ2.0」の推進、高齢者・障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり、ボールパークやりんごイノベーションセンターの整備など、県民の皆様が全国に誇れるような新機軸の施策を展開していくものです。

二 一般会計予算

1 予算規模

積極的な事業構築に加え、施設整備費や社会保障関係費等が増額となった結果、予算規模、一般歳出とも前年度を上回るプラス予算となりました。



2 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大きな割合を占める県税については、個人県民税、法人関係税、固定資産税、核燃料物質等取扱税などが前年度を上回ると見込まれることから、全体として前年度を上回りました。

また、地方消費税清算金についても、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ前年度を上回りました。

地方譲与税については、特別法人事業譲与税が譲与総額の増により増収が見込まれることから、前年度を上回りました。

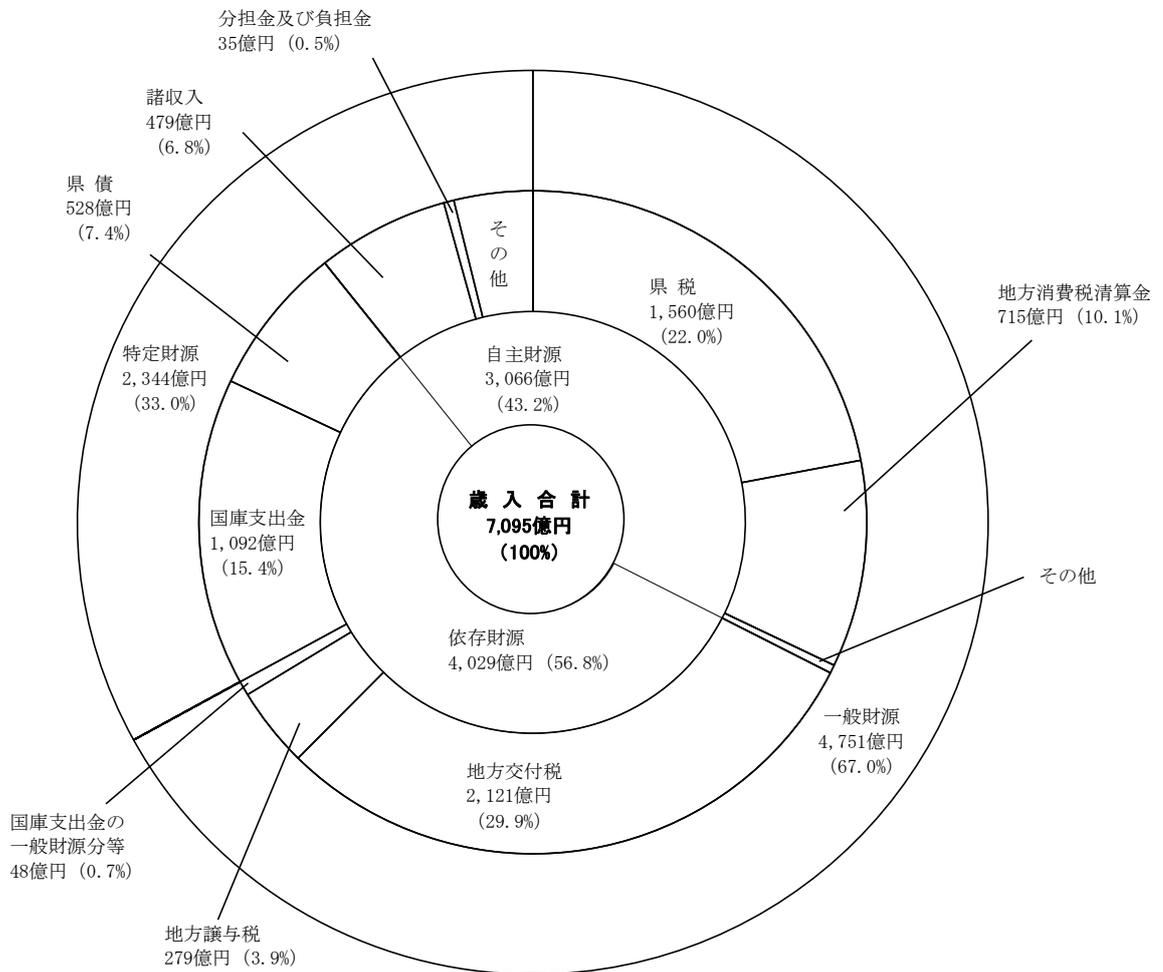
地方特例交付金については、令和6年度における個人県民税の定額減税による減収額の全額を補填する定額減税減収補填特例交付金が減額となることから、前年度を下回りました。

地方交付税については、令和7年度地方財政対策において、地方税等の伸びを前提として臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額は減額となっており、本県における地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を下回りました。

県債については、臨時財政対策債や公共事業関係費が減額となったものの、施設整備費の増額により、県債発行総額は前年度を上回りました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方財政収支の不足額を補填するため、各地方公共団体が特例で発行する地方債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度の地方交付税で措置されることとなっています。

[第2図] 歳入予算の構成内容

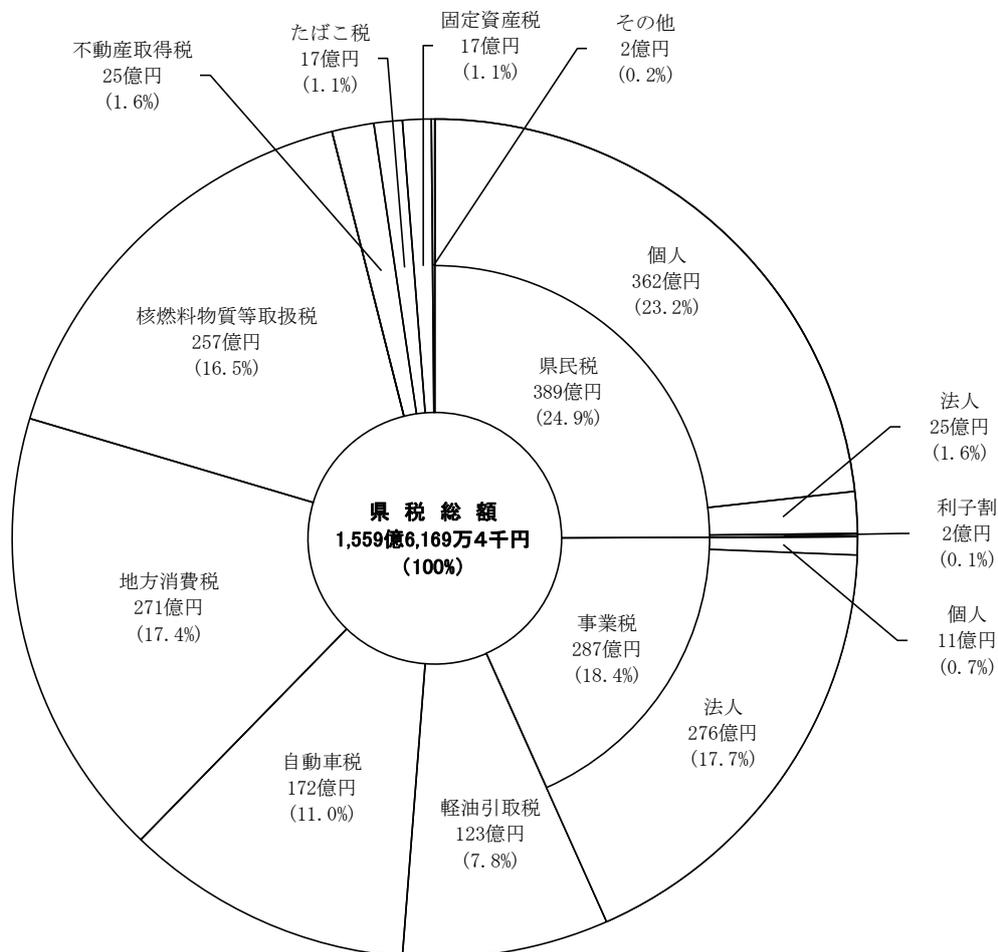


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,559億6,169万4千円で、前年度と比較しますと、64億6,085万4千円、4.3%の増となっています。

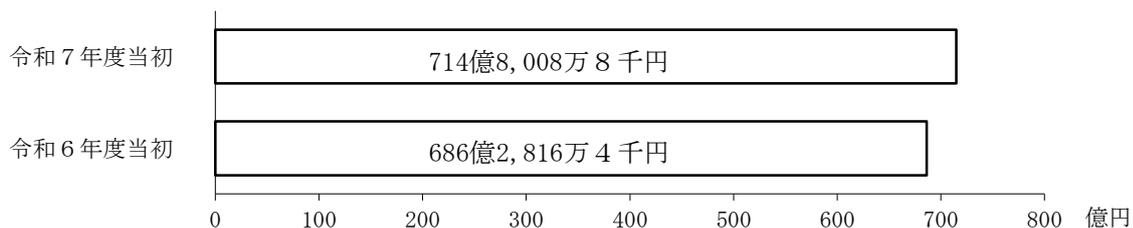
[第3図] 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

714億8,008万8千円で、前年度と比較しますと、28億5,192万4千円、4.2%の増となっています。

[第4図] 地方消費税清算金の状況

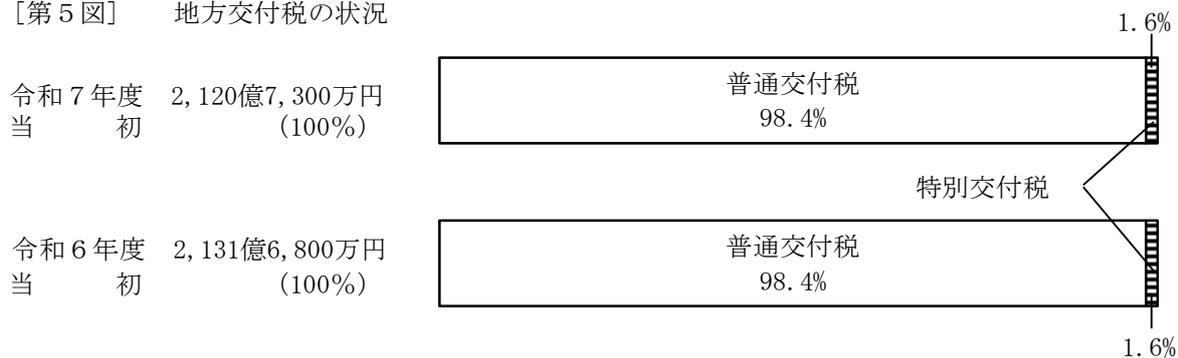


(3) 地方交付税

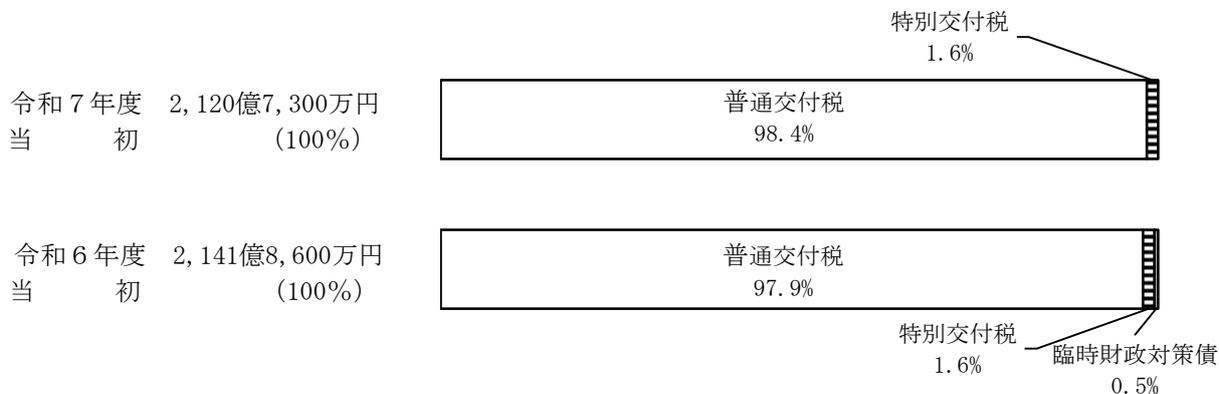
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。令和7年度は、2,120億7,300万円で、前年度と比較しますと、10億9,500万円、0.5%の減となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、21億1,300万円、1.0%の減となっています。

[第5図] 地方交付税の状況



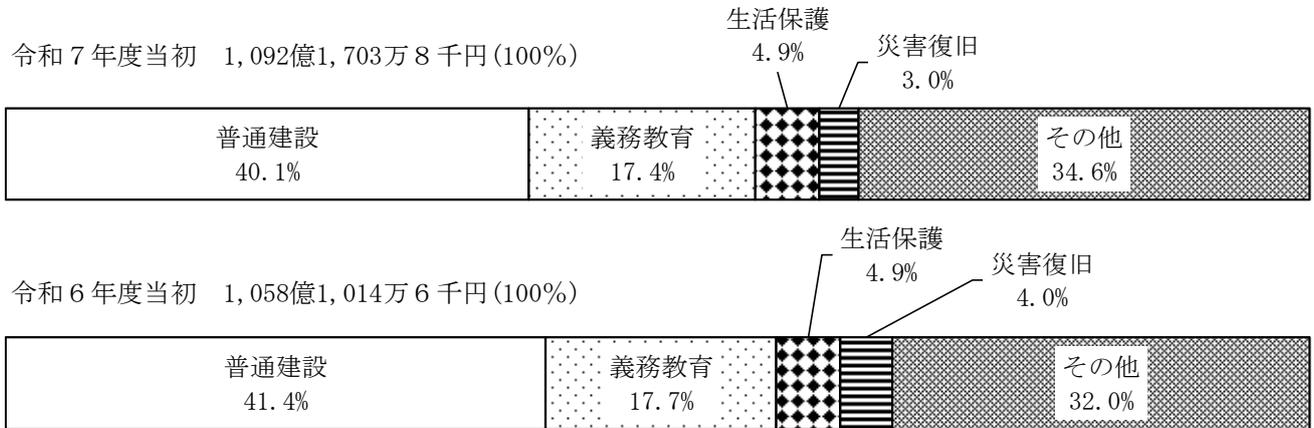
[参考] 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,092億1,703万8千円で、前年度と比較しますと、34億689万2千円、3.2%の増となっています。

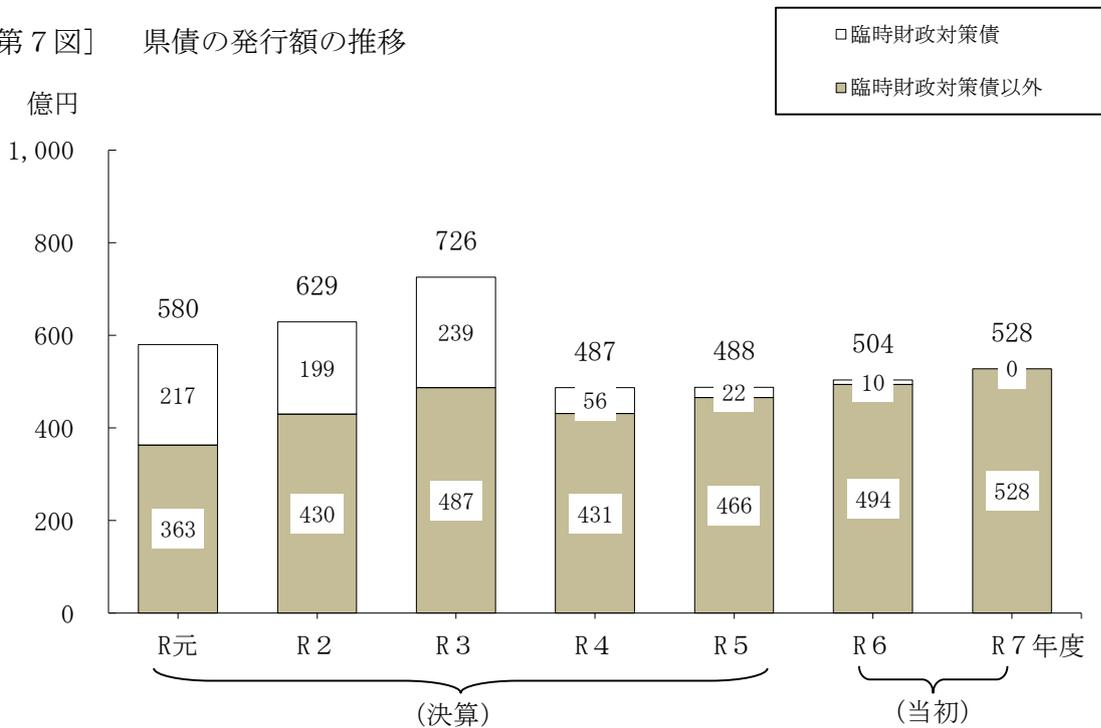
[第6図] 国庫支出金の状況



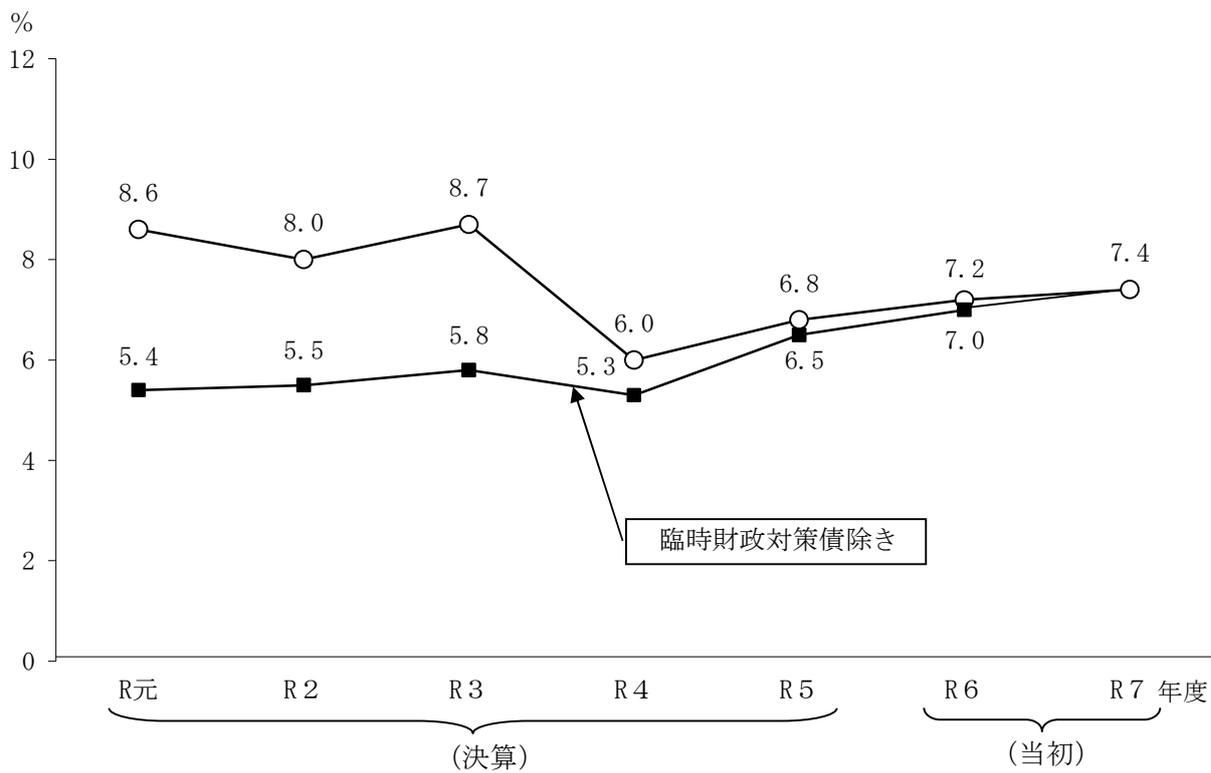
(5) 県債

527億6,100万円で、前年度と比較しますと、23億6,000万円、4.7%の増となっています。

[第7図] 県債の発行額の推移



[第8図] 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

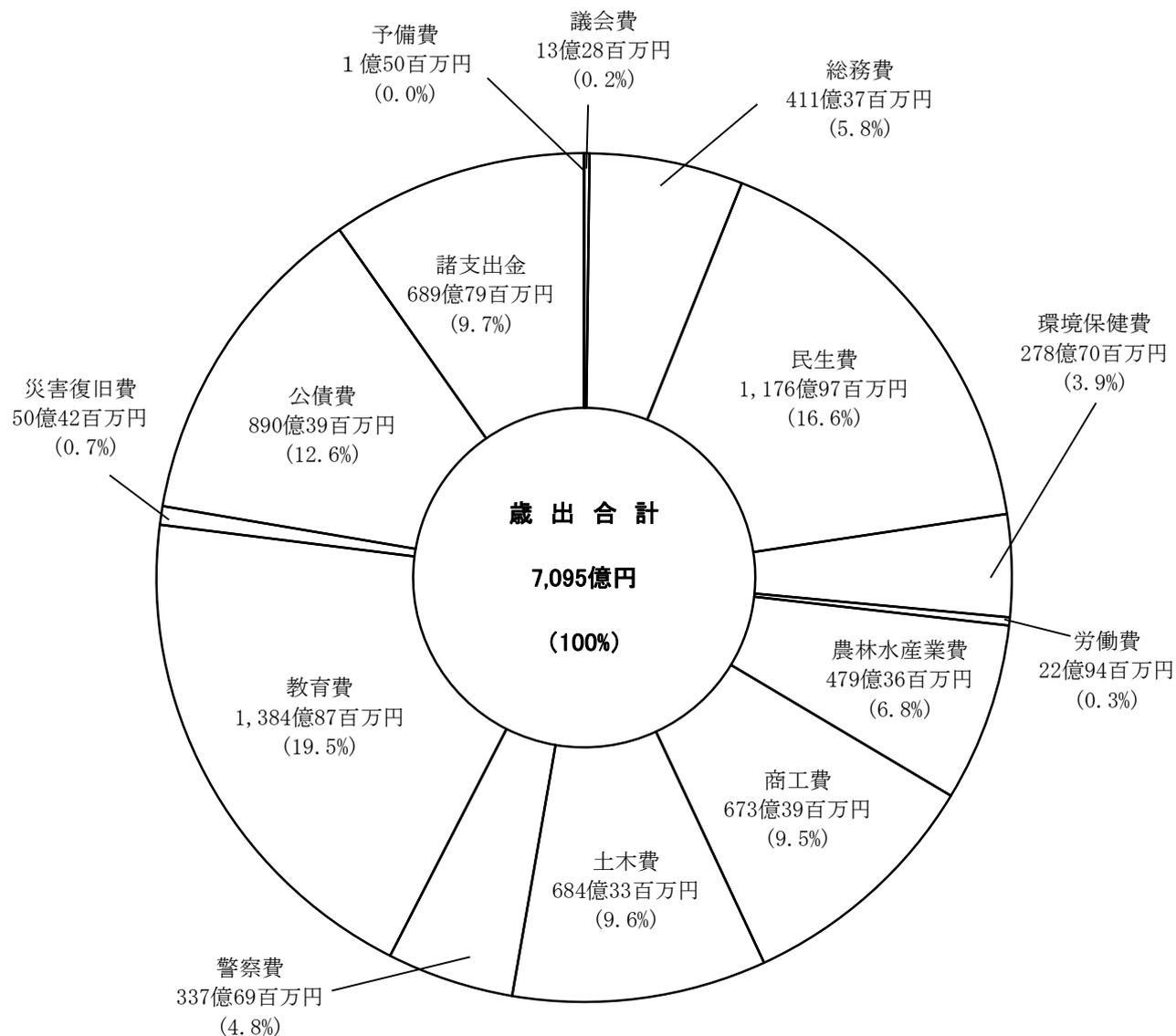
3 歳出予算

○款別予算概要

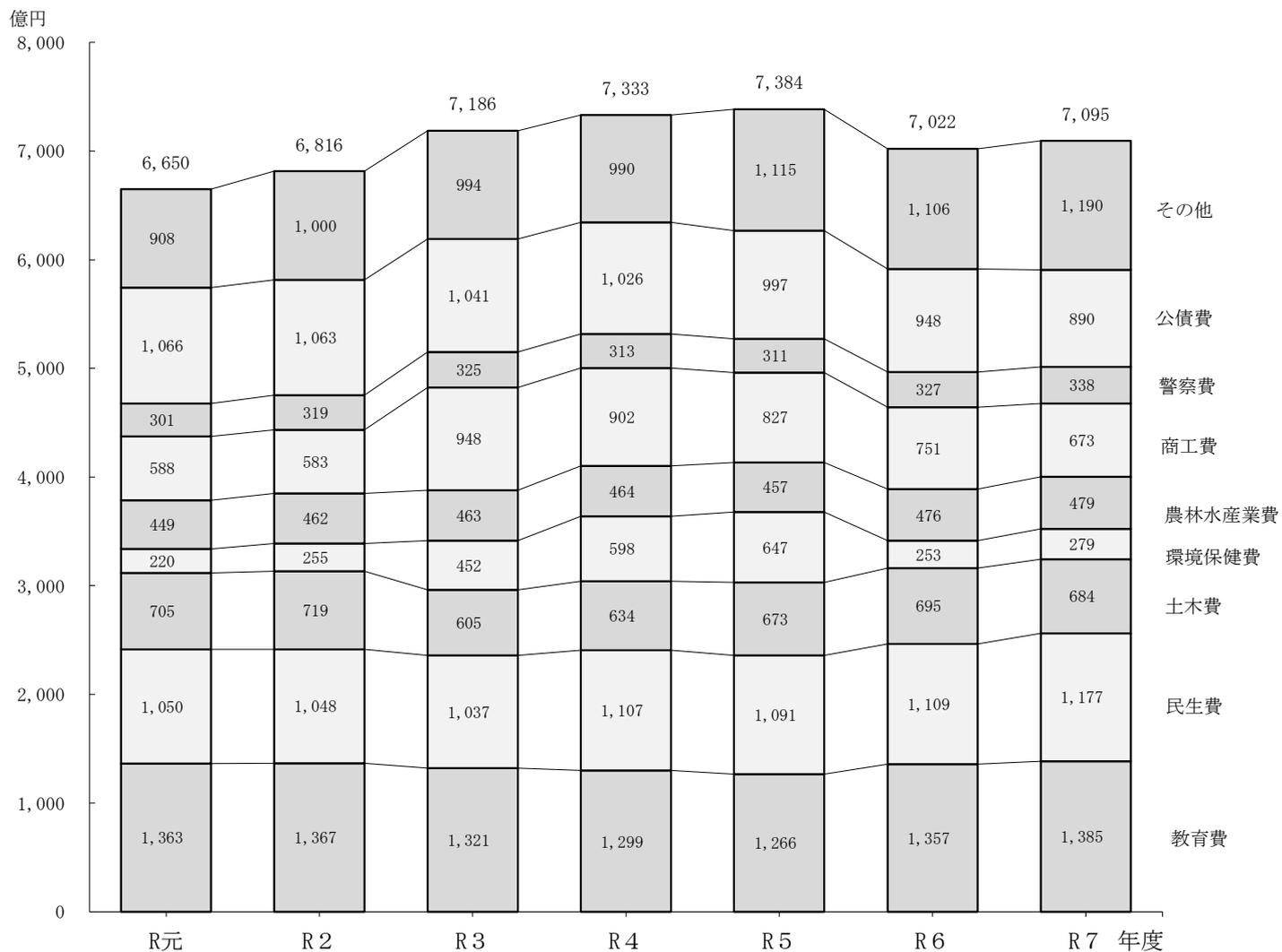
歳出予算の款別構成内訳は、第9図のとおりとなっています。

なお、款別構成内訳の推移は、第10図のとおりです。

[第9図] 款別構成内訳



[第10図] 款別構成内訳の推移

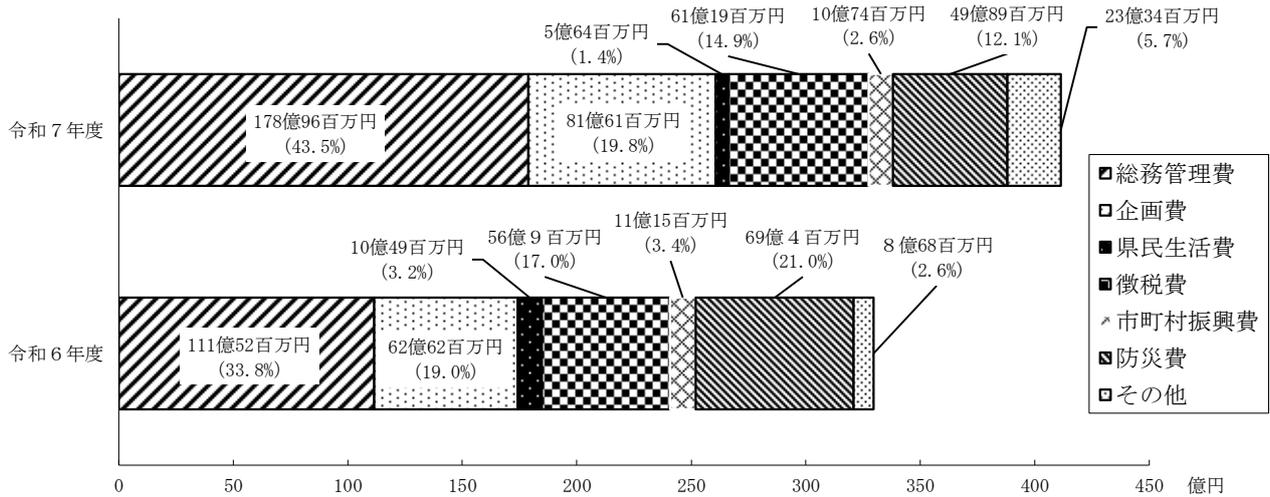


(1) 総務費

本年度予算額 411 億 3,677 万 5 千円

前年度予算額 329 億 5,907 万 5 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙、防災等に要する経費です。前年度と比較しますと、81 億 7,770 万円、24.8%の増となっています。これは、主として、定年退職者等退職手当基金積立金等の増によるものです。

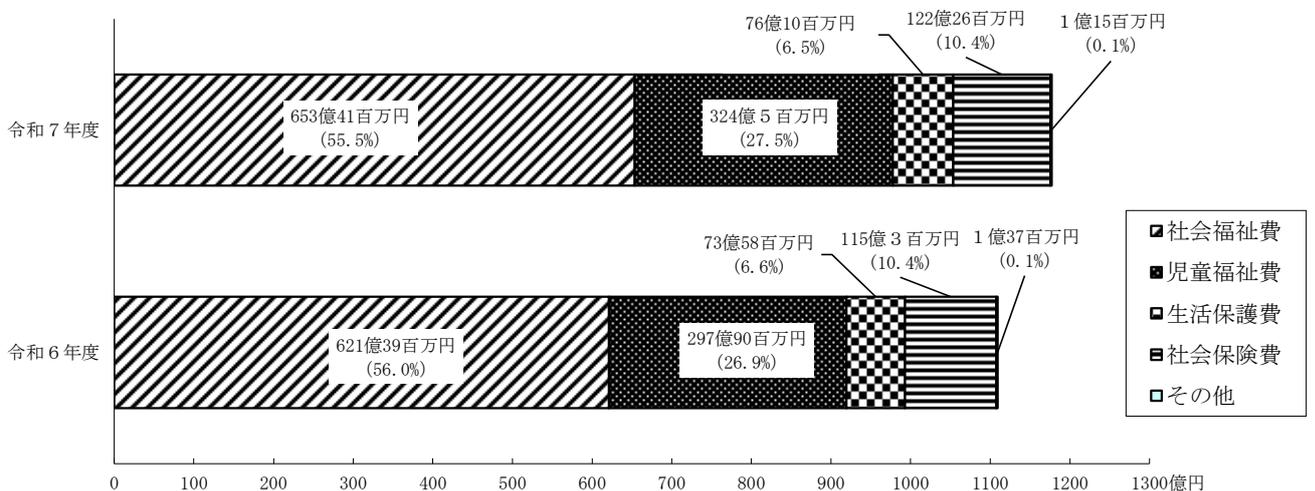


(2) 民生費

本年度予算額 1,176 億 9,686 万円

前年度予算額 1,109 億 2,667 万 6 千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、67 億 7,018 万 4 千円、6.1%の増となっています。これは、主として、学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金等の増によるものです。

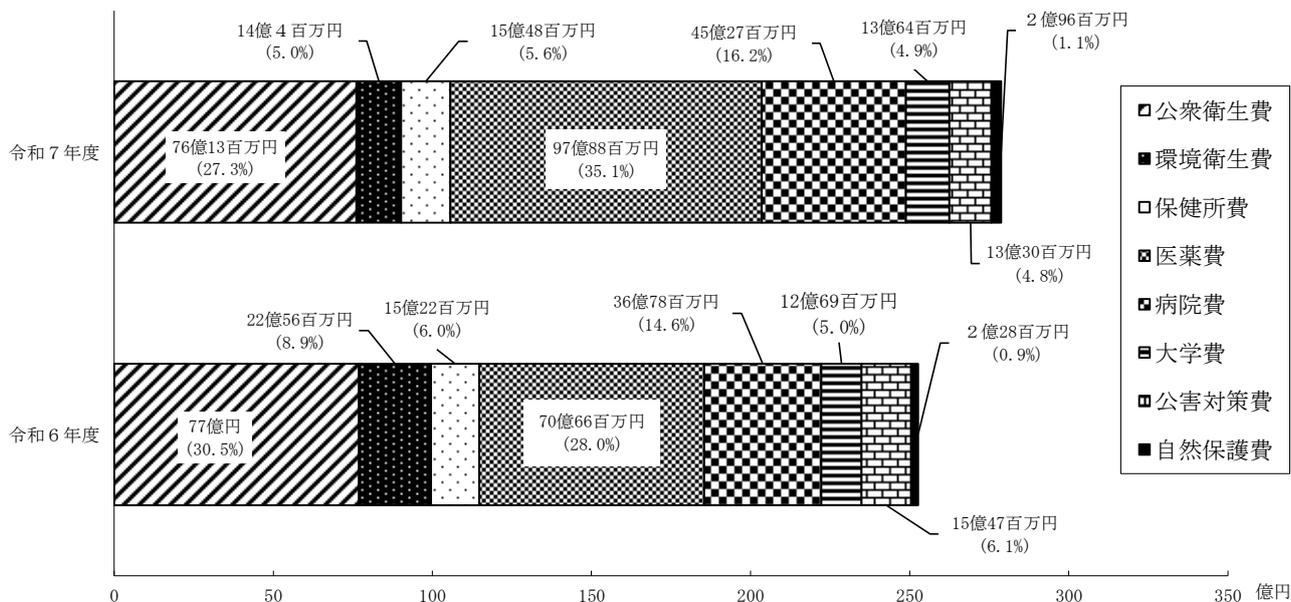


(3) 環境保健費

本年度予算額 278億7,031万6千円

前年度予算額 252億6,589万8千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、26億441万8千円、10.3%の増となっています。これは、主として、病床数適正化緊急給付金事業費補助等の増によるものです。

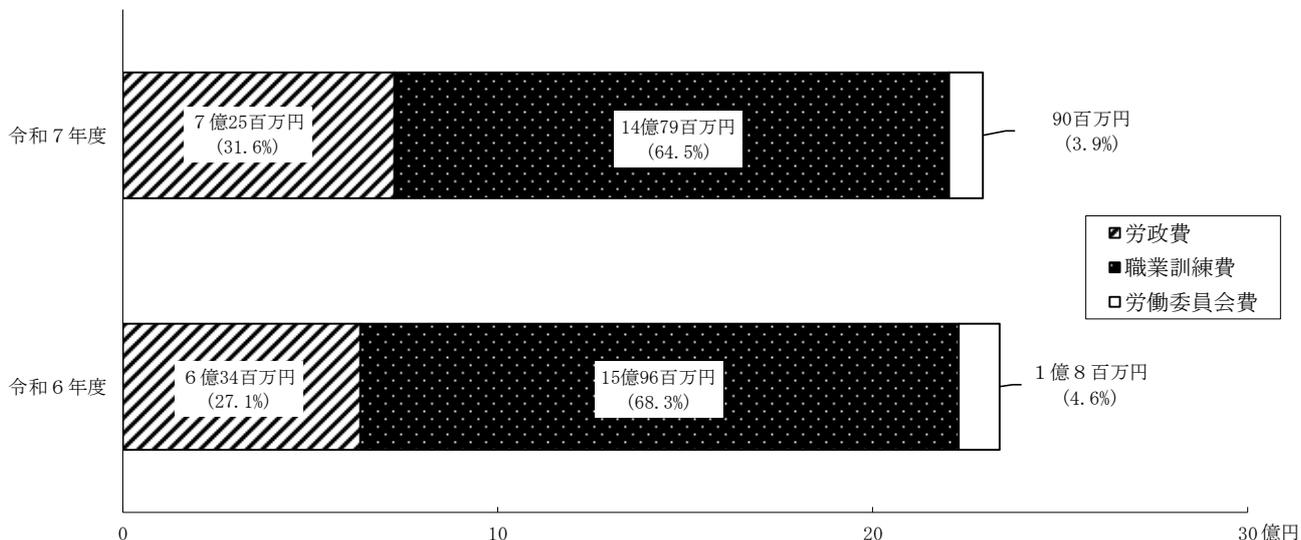


(4) 労働費

本年度予算額 22億9,398万4千円

前年度予算額 23億3,811万6千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、4,413万2千円、1.9%の減となっています。これは、主として、離職者等再就職訓練事業費等の減によるものです。

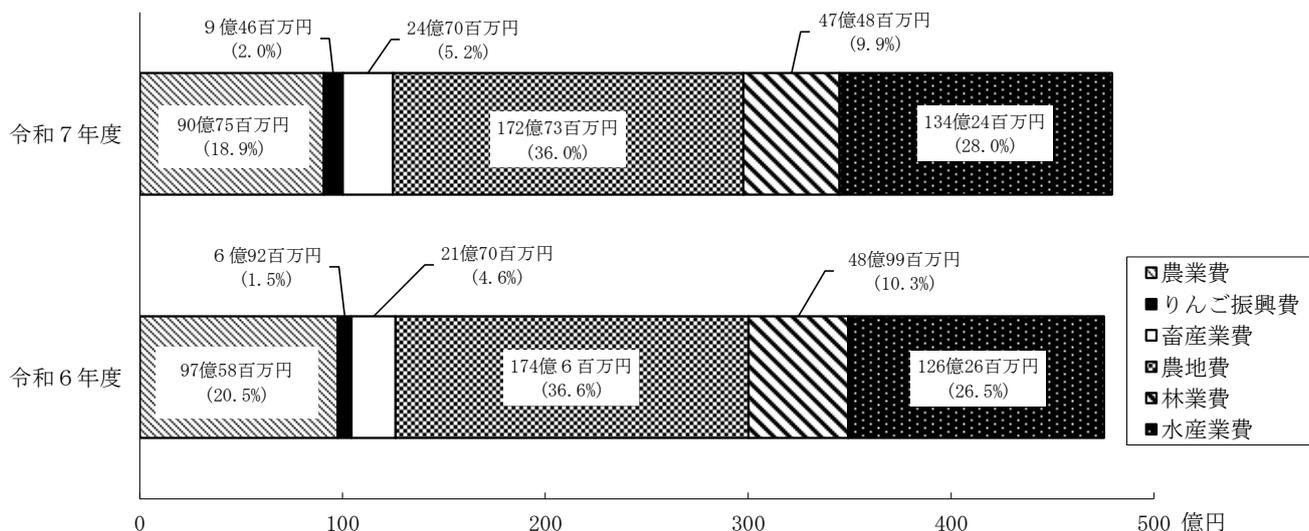


(5) 農林水産業費

本年度予算額 479億3,603万1千円

前年度予算額 475億5,068万円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、3億8,535万1千円、0.8%の増となっています。これは、主として、強い農業づくり総合支援事業費補助等の増によるものです。

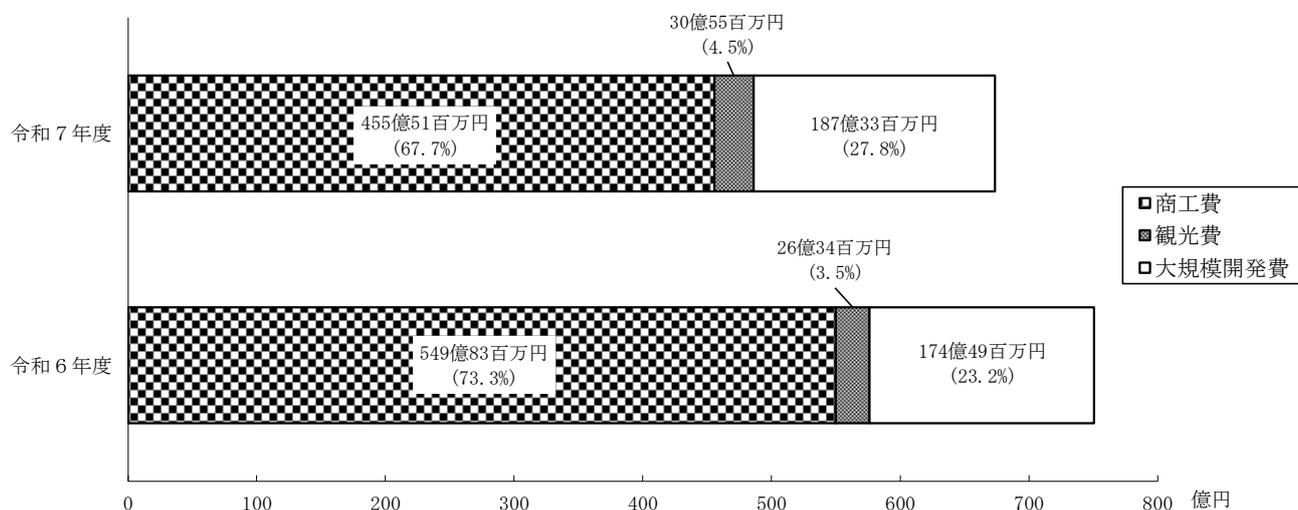


(6) 商工費

本年度予算額 673億3,899万8千円

前年度予算額 750億6,639万6千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、77億2,739万8千円、10.3%の減となっています。これは、主として、青森県特別保証融資制度貸付金等の減によるものです。

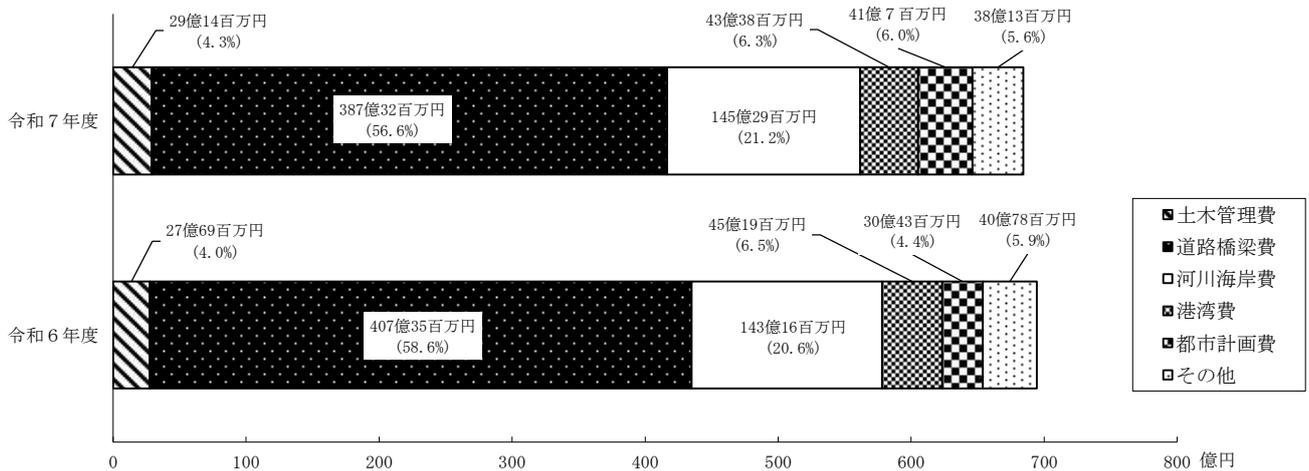


(7) 土木費

本年度予算額 684億3,295万2千円

前年度予算額 694億6,006万円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、10億2,710万8千円、1.5%の減となっています。これは、主として、公共事業費等の減によるものです。

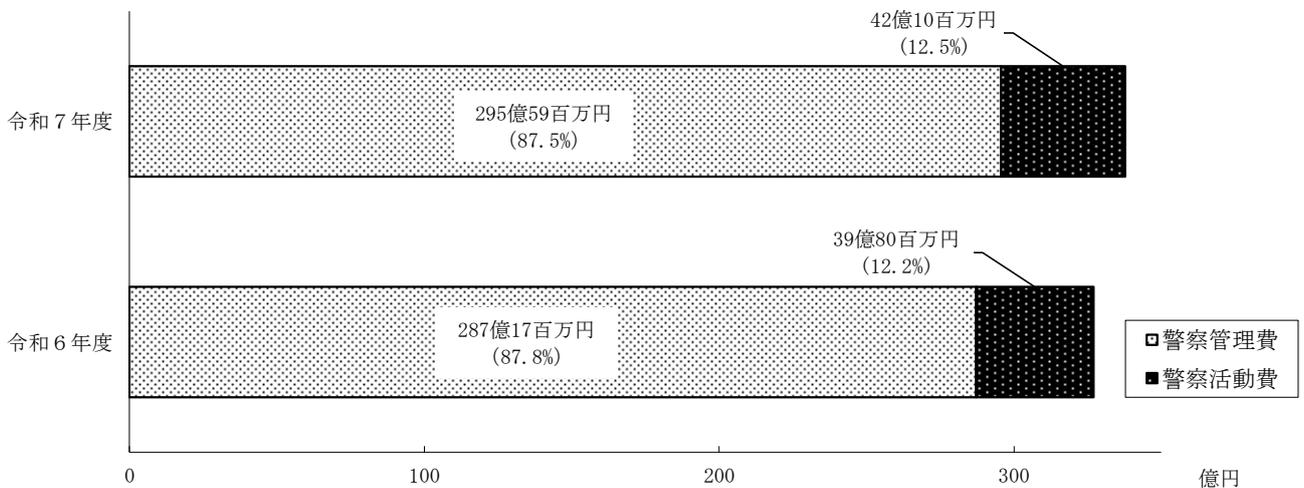


(8) 警察費

本年度予算額 337億6,863万8千円

前年度予算額 326億9,701万円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、10億7,162万8千円、3.3%の増となっています。これは、主として、十和田警察署庁舎改修事業費等の増によるものです。

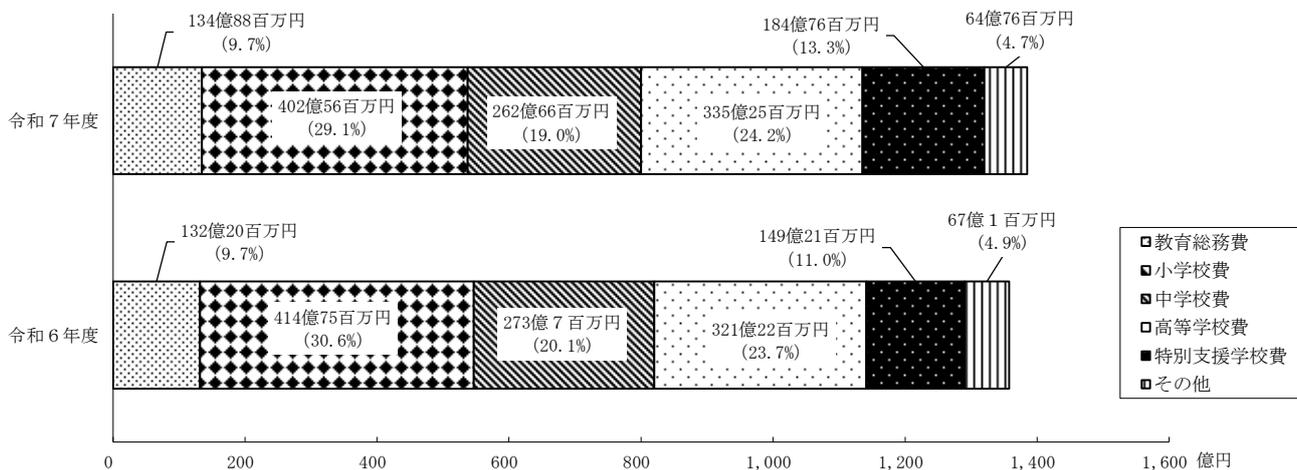


(9) 教育費

本年度予算額 1,384億8,699万4千円

前年度予算額 1,357億4,583万4千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、27億4,116万円、2.0%の増となっています。これは、主として、校舎等建築事業費等の増によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 890億3,948万4千円

前年度予算額 947億7,855万5千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、57億3,907万1千円、6.1%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,134人、警察職員2,714人、学校職員11,120人の合計17,968人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神疾患、難病等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、2,655億6,302万8千円で、前年度と比較しますと、65億8,632万8千円、2.4%の減となっています。これは、人件費については、令和6年度における給与改定の影響による増額が見込まれる一方で、職員の定年引上げの影響で退職手当の減額が、公債費については、償還の進捗に加えて、令和5年度及び令和6年度に措置された臨時財政対策債償還基金費の影響等による減額がそれぞれ見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は37.4%で、前年度の38.8%と比較して1.4ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,345億23万9千円で、前年度と比較しますと、44億2,290万6千円、3.4%の増となっています。これは、主として、県有施設の老朽化対策や自然災害に備えたインフラの機能強化等の経費の増額によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費などがあり、その総額は、3,094億3,673万3千円で、前年度と比較しますと、94億6,342万2千円、3.2%の増となっています。これは、主として、税込連動交付金、社会保障関連の給付、定年退職者等退職手当基金積立金などの増額によるものです。

[第1表]

性質別予算の状況

(単位 千円)

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
		当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %		
義務的 経費	人件費	156,290,790	22.0	158,100,751	22.5	△ 1,809,961	△ 1.1
	扶助費	20,302,716	2.9	19,346,595	2.8	956,121	4.9
	公債費	88,969,522	12.5	94,702,010	13.5	△ 5,732,488	△ 6.1
	計	265,563,028	37.4	272,149,356	38.8	△ 6,586,328	△ 2.4
投資的 経費	普通建設事業費	129,458,527	18.3	123,859,619	17.6	5,598,908	4.5
	補助	69,644,042	9.8	68,348,153	9.7	1,295,889	1.9
	単独	54,881,991	7.8	50,731,483	7.2	4,150,508	8.2
	国直轄	4,703,232	0.7	4,664,373	0.7	38,859	0.8
	受託事業	229,262	0.0	115,610	0.0	113,652	98.3
	災害復旧事業費 計	5,041,712 134,500,239	0.7 19.0	6,217,714 130,077,333	0.9 18.5	△ 1,176,002 4,422,906	△ 18.9 3.4
その他の 経費	補助費等	205,996,894	29.0	192,364,737	27.4	13,632,157	7.1
	貸付金	39,593,002	5.6	49,853,727	7.1	△ 10,260,725	△ 20.6
	物件費	36,602,649	5.2	35,089,891	5.0	1,512,758	4.3
	その他	27,244,188	3.8	22,664,956	3.2	4,579,232	20.2
	計	309,436,733	43.6	299,973,311	42.7	9,463,422	3.2
合計		709,500,000	100.0	702,200,000	100.0	7,300,000	1.0

＜社会保障施策に要する経費＞

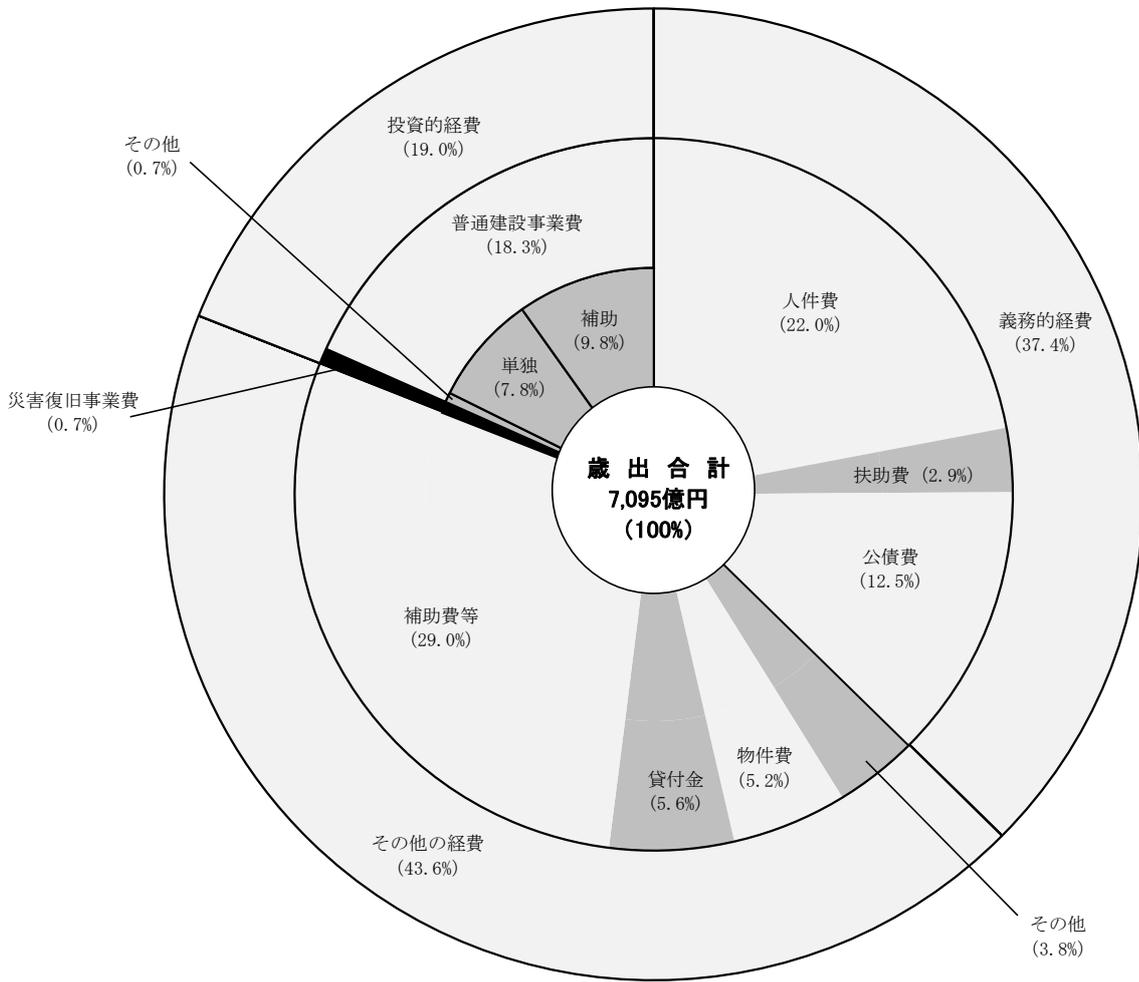
介護保険関係負担金・交付金	224億9,148万3千円
後期高齢者医療関係負担金	196億9,719万6千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	122億782万7千円
障害者自立支援関係負担金	127億6,300万7千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億7,455万6千円
地域医療介護総合確保基金関係費(医療分)	55億342万8千円
地域医療介護総合確保基金関係費(介護分)	49億6,345万8千円
生活保護扶助費及び市交付金	74億4,728万3千円
医療費助成関係補助金	17億3,903万2千円
難病関係医療扶助費	21億6,147万9千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億4,709万8千円
児童手当等負担金	25億4,008万1千円
児童扶養手当給付費	12億2,025万4千円
児童入所施設等扶助費	28億8,824万4千円
教育・保育給付費負担金	122億3,350万3千円
子ども・子育て支援新制度関係費(上記以外)	23億514万円
高等教育無償化関係費	3億6,725万1千円
計	1,135億5,032万円
	(一般財源 918億1,163万9千円)

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

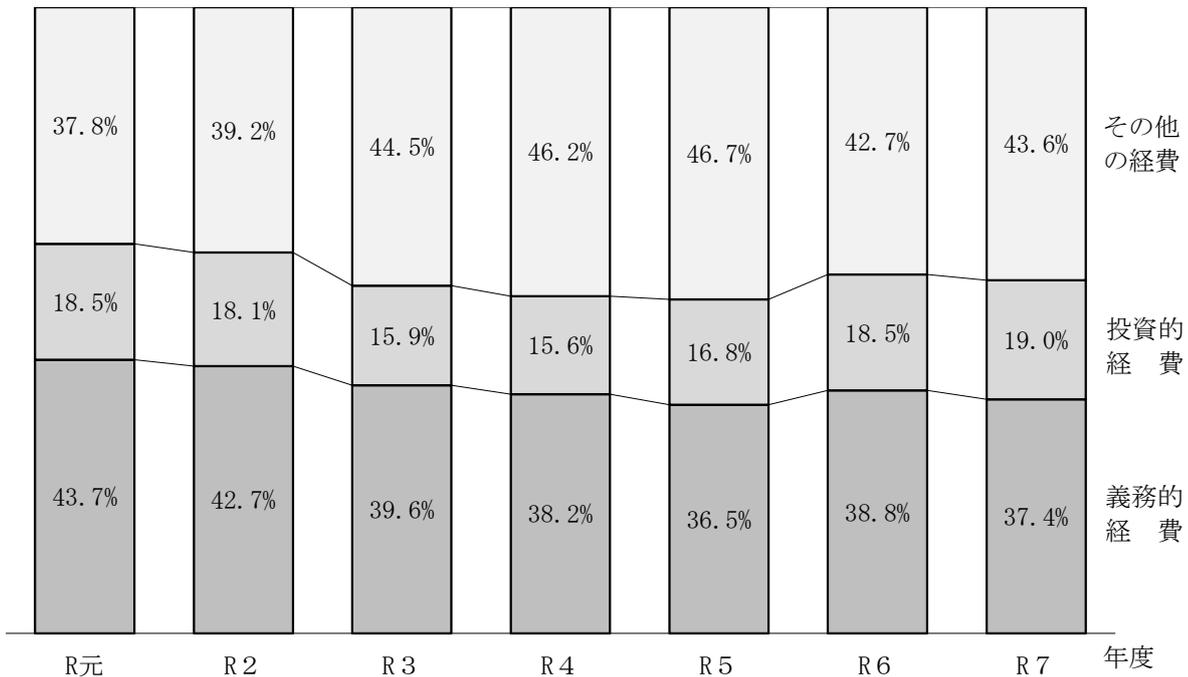
※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

(参考) 地方消費税及び地方消費税清算金(税込連動交付金差引後) 335億427万8千円
うち税率引上げ(5%→10%)による増収見込額 183億円程度

[第11図] 性質別予算構成比



[第12図] 性質別予算構成比の推移



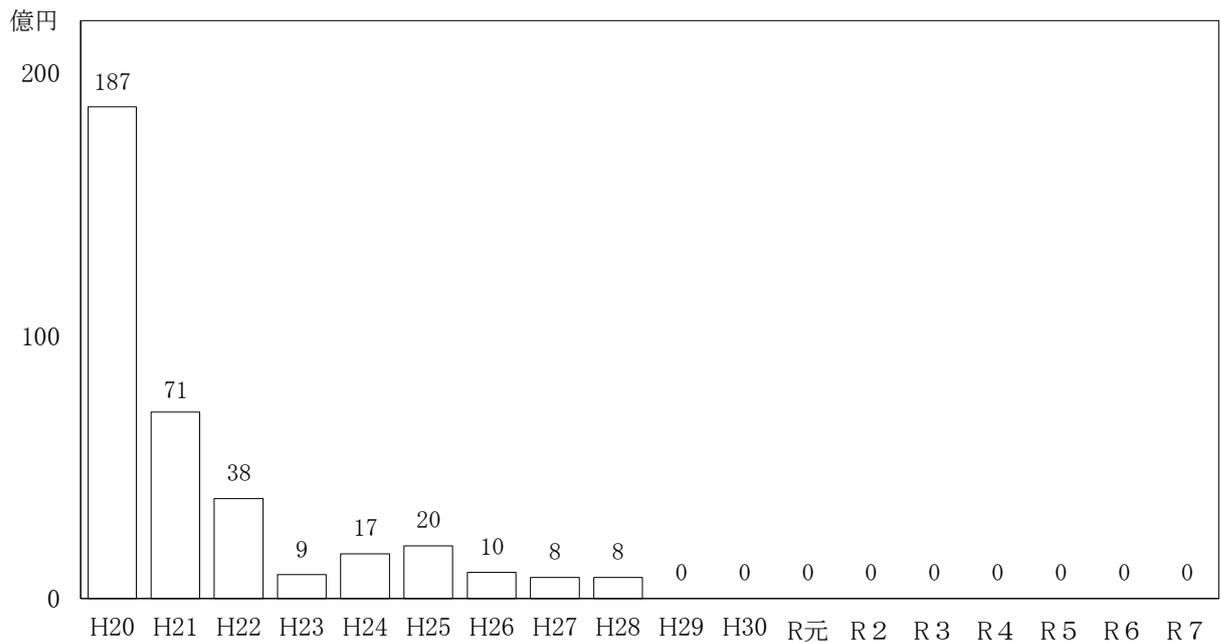
4 財政健全性の確保に向けた取組

各種財源の確保や有効活用などにより、当初予算における基金取崩額は9年連続でゼロとなり、収支均衡を継続しました。

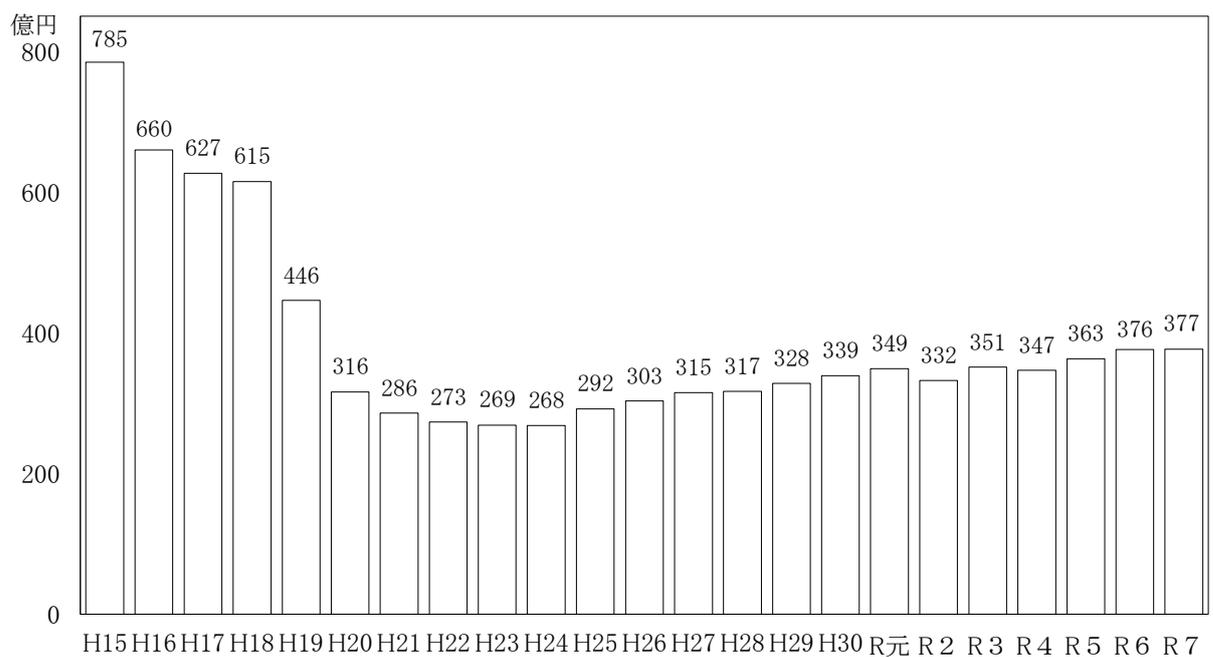
また、県債発行総額については、施設整備費の増額により前年度を上回りましたが、県債残高は平成22年度をピークに15年連続で縮減しました。

[第13図]

基金取崩額の推移（当初予算ベース）



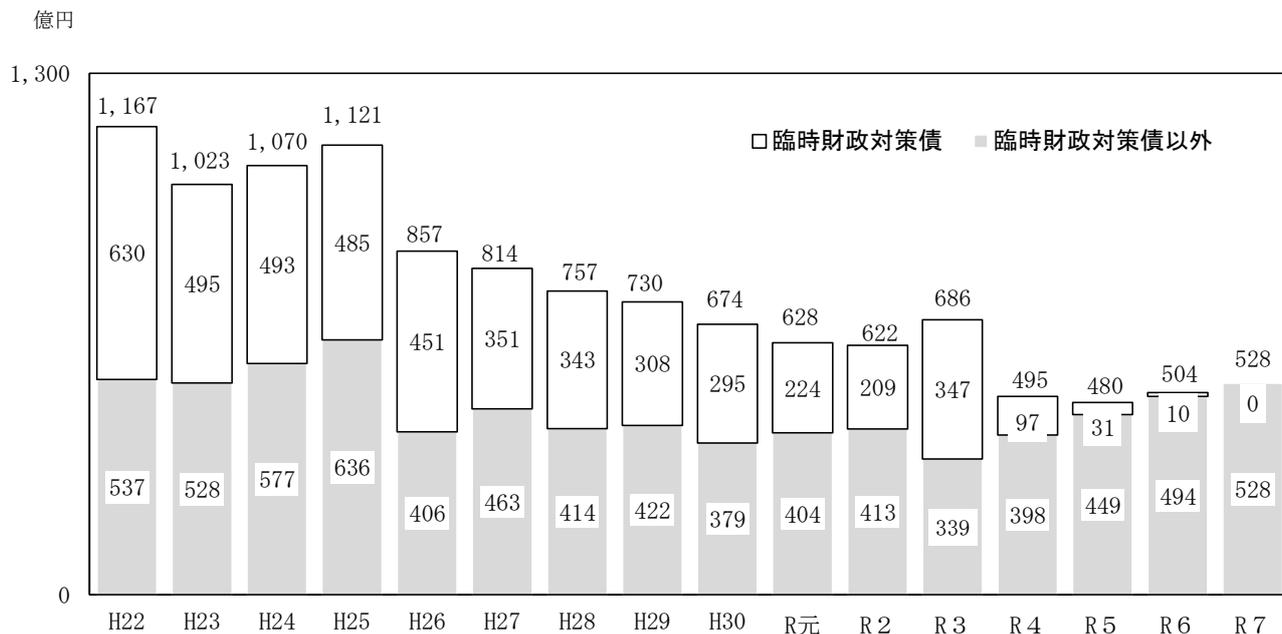
基金残高の推移



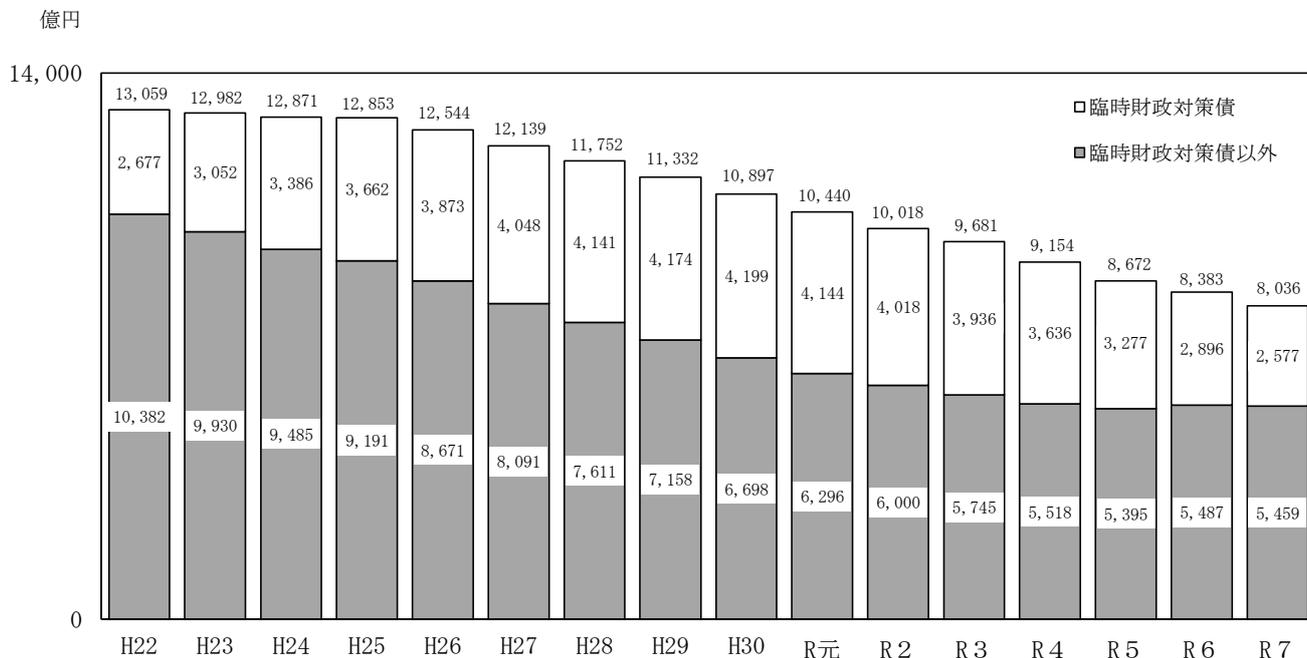
※令和6年度以降は、令和7年度当初予算編成時点の見込額

[第14図]

県債発行額（当初予算ベース）



県債残高の推移



※令和6年度以降は、令和7年度当初予算編成時点の見込額

5 令和7年度「青森新時代」への架け橋政策テーマ別主要事業

青森県基本計画「青森新時代」への架け橋では、めざす姿の実現に向けて、7つの政策テーマに沿って、めざす姿の具体像を掲げ、政策・施策を設定しています。

政策テーマ1 しごと ～所得向上と経済成長～ 127事業 630.6億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 本県産業の強みを生かして地域経済が好循環する社会
- ・ 農林水産業が持続的に発展する社会
- ・ 所得向上につながるしごとづくりにより産業が成長する社会

政策Ⅰ：豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

【主な事業】

強い農業づくり総合支援事業費補助	650,000 千円
物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業費補助	80,000 千円
所得向上プログラム実践支援事業	168,445 千円

政策Ⅱ：地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

【主な事業】

小規模事業者等賃上げ環境整備・経営力強化促進事業	36,927 千円
アグリ関連サプライチェーン構築事業	51,044 千円
連携・協働による所得向上・労働力確保推進事業	49,583 千円

政策Ⅲ：若者を惹きつけるしごとづくり

【主な事業】

高校生の県内定着促進事業	37,823 千円
あおもり創業・起業チャレンジ促進事業	20,082 千円
地域エネルギー利活用によるしごとづくり推進事業	78,782 千円

政策Ⅳ：産業を支えるDXの推進

【主な事業】

産業DX推進事業	57,608 千円
あおもり「農業DX」推進事業	12,757 千円
林業・木材産業デジタルシフト推進事業	6,160 千円

<2040年のめざす姿>

- ・ 健康づくりを支える社会
- ・ がんの克服をめざす社会
- ・ 安心して医療サービスを楽しむことができる社会
- ・ 地域ぐるみで支え合い、助け合うことができる社会

政策Ⅰ：県民一人ひとりの健康づくりの推進

【主な事業】

治療・受療リテラシー向上事業	13,546 千円
「食」を通じた「こどもまんなか」事業	22,310 千円
今を悩み生きる県民のこころを支える相談体制整備事業	48,045 千円

政策Ⅱ：がんの克服をめざす体制づくり

【主な事業】

大腸がん検診の職域・市町村連携モデル構築事業	5,021 千円
がん検診初回精密検査費助成事業費補助	32,297 千円
アピアランスケア用品購入費助成事業費補助	2,940 千円

政策Ⅲ：持続可能な地域医療サービスの整備

【主な事業】

共同経営・統合新病院整備関連事業	342,691 千円
	(債務負担行為設定額) (402,495 千円)
医療機関等における生産性向上・職場環境整備等事業	595,020 千円
病床数適正化緊急給付金事業費補助	1,682,640 千円

政策Ⅳ：高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

【主な事業】

孤独・孤立対策推進事業	12,171 千円
介護テクノロジー導入支援事業費補助	491,000 千円
障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進事業	2,027 千円

政策テーマ3 子ども ～こどもの健やかな成長～ 104事業 356.4億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 安心して子どもを産み育てられる社会
- ・ こどものウェルビーイングが実現している社会
- ・ 子ども・若者に必要な支援が届く社会

政策Ⅰ：希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

【主な事業】

学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金	3,684,491 千円
出会い・結婚バックアップ事業	30,550 千円
あおもりキッズシッター利用支援事業	22,107 千円

政策Ⅱ：あおもりの未来をつくる子どもたちのための学校教育改革

【主な事業】

主体的に未来を切り拓く高校生による「あおもり創造学」プロジェクト事業	47,440 千円
県立学校次世代校務デジタル化推進事業	188,084 千円
高校生のキャリア総合支援プロジェクト事業	62,955 千円

政策Ⅲ：子ども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

【主な事業】

ひとり親家庭等医療費補助	449,733 千円
こどもの居場所づくり促進事業	20,061 千円
児童相談所体制・機能強化事業	17,204 千円

<2040年のめざす姿>

- ・ 環境と経済が好循環する社会
- ・ 暮らしと自然環境が守られている脱炭素社会
- ・ 資源を有効活用し、快適な生活環境が守られている循環型社会
- ・ 恵み豊かな自然と共生する社会

政策Ⅰ：再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

【主な事業】

自然・地域と再生可能エネルギーとの共生推進事業	22,710 千円
量子科学技術による産業利活用促進事業	64,401 千円

政策Ⅱ：カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

【主な事業】

脱炭素でつながる地域づくりアクセラレーション事業	10,549 千円
森林CO ₂ 吸収力強化対策事業	169,775 千円

政策Ⅲ：資源効率の高い循環型社会の実現

【主な事業】

地域資源循環システム創出事業	10,394 千円
災害廃棄物処理対応強化事業	5,407 千円

政策Ⅳ：豊かな自然環境の継承

【主な事業】

しらかみアクティビティ・プロモーション事業	30,000 千円
大型野生獣マネジメント事業	40,700 千円

政策Ⅴ：原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

【主な事業】

むつオフサイトセンター整備事業	99,000 千円
弘前大学放射線安全総合支援センター施設整備費補助	100,000 千円

<2040年のめざす姿>

- ・ 何度も訪れたいくなる青森県
- ・ 青森にしながら世界とつながっている社会
- ・ 多様な文化を尊重し、共に成長する社会

政策Ⅰ：国内外とつながる観光の推進

【主な事業】

奥入瀬溪流利活用検討事業	111,312 千円
オールインクルーシブ A I 観光コンシェルジュ事業	13,357 千円
冬季県民宿泊促進事業	17,090 千円
大阪・関西万博を活用したインバウンド誘客対策事業	20,919 千円

政策Ⅱ：輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

【主な事業】

りんごのモモシンクイガ特別防除対策事業	276,056 千円
グローバルマーケットシェア獲得事業	41,281 千円
台湾・香港・韓国県産農林水産品販路開拓支援事業	40,633 千円
A! Premium 利用促進事業	35,875 千円

政策Ⅲ：国際交流の推進

【主な事業】

海外協定地域等との交流推進事業	8,975 千円
大連市協定締結20周年記念事業	1,620 千円
多文化共生推進事業	18,288 千円

政策Ⅳ：暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

【主な事業】

地域モビリティ2.0推進事業	134,461 千円
ローカル鉄道連携・活性化事業	46,262 千円
蟹田・脇野沢航路新船建造事業費補助	451,648 千円
航路で結ぶ津軽・下北半島交流促進事業	25,000 千円

政策テーマ6 地域社会 ～持続可能な地域社会の形成～ 84事業 280.7億円

<2040年のめざす姿>

- ・元氣な地域社会、自分らしく生きられる地域社会
- ・安心して快適な日常を過ごせる地域社会
- ・心が充実する地域社会

政策Ⅰ：元氣な地域づくり・人づくり

【主な事業】

核燃料物質等取扱税交付金	5,372,512 千円
電源立地地域対策費補助	4,389,856 千円
「あおり型農村RMO」育成事業	31,519 千円
人材還流促進事業	28,139 千円

政策Ⅱ：安心して快適な生活基盤づくり

【主な事業】

データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業	46,736 千円
警察本部庁舎浸水対策事業	8,151 千円
あおりチャリメット推進事業	4,206 千円

政策Ⅲ：文化・スポーツの振興

【主な事業】

アレコホールパフォーミングショーケース事業	12,000 千円
「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業	94,765 千円
第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会開催準備事業	3,056,048 千円

政策テーマ7 社会資本 ～安全で利便性の高いインフラの整備～ 63事業 668.5億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 命と暮らしが安全に守られる社会

政策Ⅰ：安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

【主な事業】

国県道道路補修事業	3,671,672 千円
国道・県道改築事業	6,298,861 千円
河川改修・総合開発事業	3,921,754 千円
県費単独公共事業（道路、河川砂防、港湾、公園）	10,423,059 千円
道路・河川等自然災害防止等緊急対策事業	6,709,966 千円

政策Ⅱ：産業・交流を支える社会基盤の整備

【主な事業】

幹線道路ネットワーク整備事業	6,983,661 千円
青森港新中央埠頭賑わい人流創出モデル事業	5,396 千円
青森港油川地区ふ頭用地造成事業	1,500,000 千円
	(債務負担行為設定額) (300,000 千円)
空き家活用推進事業	10,018 千円

政策Ⅲ：防災・減災の推進や危機管理機能の向上

【主な事業】

防災教育センター機能強化整備事業	114,100 千円
あおり防災チャレンジ事業	15,872 千円
地域防災・減災力向上チャレンジ事業	13,101 千円

三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、本県には、13の特別会計があります。

令和7年度当初予算の総額は、2,621億8,113万8千円で、前年度と比較しますと、97億2,553万6千円、3.6%の減となっています。

[第2表] 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会 計 名	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
1 青森県公債費特別会計	125,072,064	130,928,175	△ 5,856,111	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	2,118,817	2,127,065	△ 8,248	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなろ療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能の習得支援を行うための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	1,893,146	1,491,173	401,973	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,125,047	2,354,289	△ 229,242	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	452,876	441,218	11,658	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	223,237	301,736	△ 78,499	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上しています。

会 計 名	令和7年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県駐車場 事業特別会計	32,002	32,588	△ 586	駐車場の運営費及び一般会計への繰出金等を計上しています。
8 青森県鉄道施設 事業特別会計	7,800,878	6,925,768	875,110	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
9 青森県国民健康 保険特別会計	119,650,750	123,839,692	△ 4,188,942	国民健康保険法に基づく保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成及びその他保険事業を円滑に運営するのに要する経費を計上しています。
10 青森県母子父子 寡婦福祉資金特別 会計	175,395	176,412	△ 1,017	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模 企業者等設備 導入資金特別 会計	2,394,271	3,026,767	△ 632,496	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県林業・ 木材産業改善 資金特別会計	110,486	129,542	△ 19,056	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県沿岸漁 業改善資金特 別会計	132,169	132,249	△ 80	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	262,181,138	271,906,674	△ 9,725,536	

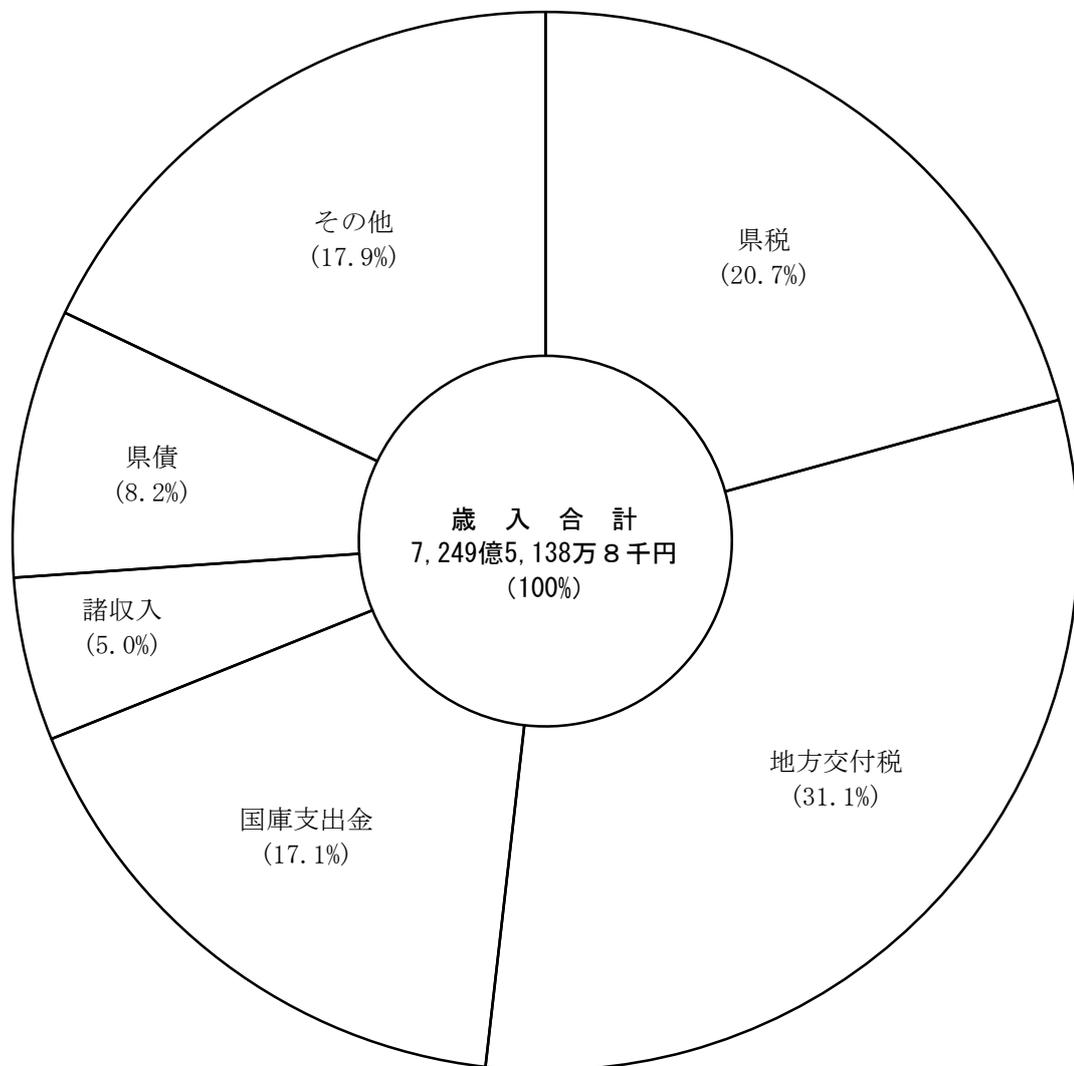
第2 令和6年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

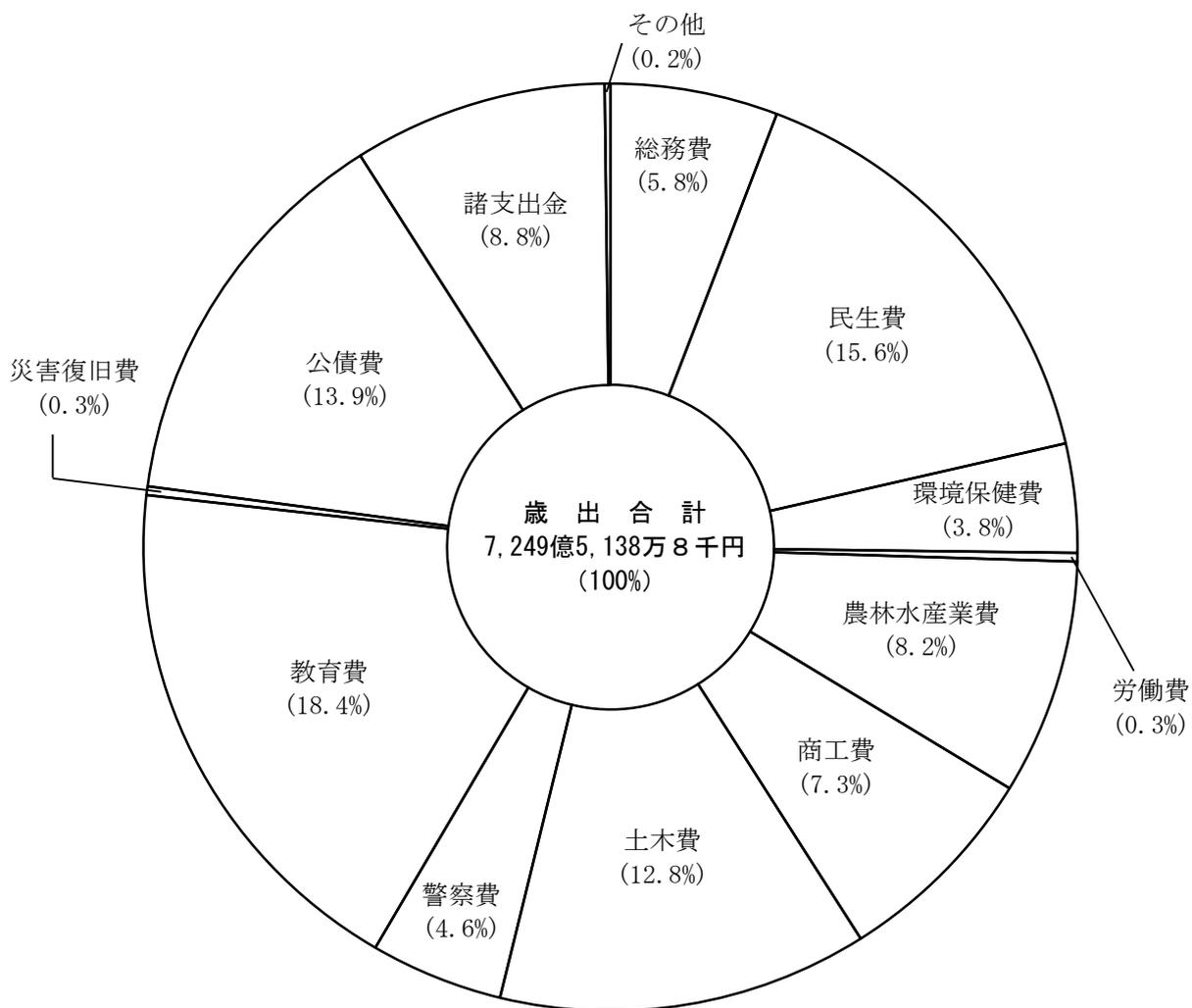
令和6年度当初予算における予算総額は、7,022億円でしたが、9月補正までに42億5,007万7千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,064億5,007万7千円となりました。

今期（令和6年10月から令和7年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1～4号）を行ったことにより、上半期末予算額から185億131万1千円を増額していることから、令和6年度末の最終予算額は、7,249億5,138万8千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、103億1,838万円、1.4%の増となっています。

[第15図] 最終歳入予算の構成比



[第16図] 最終歳出予算の構成比



(第3表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和6年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正						令和6年度		令和5年度		比			
			専第1号 (6.10.9)	第320回 定例会 補正第2号	専第2号 (6.12.26)	専第3号 (7.1.15)	専第4号 (7.2.4)	第321回 定例会 補正第3号 補正第4号	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A	B	C	C/B
1 県税	149,500,840	149,500,840						838,311	150,339,151	20.7	146,755,066	20.5	3,584,085			2.4
2 地方消費税 清算金	68,628,164	68,628,164					△ 1,491,469	67,136,695	9.3	62,059,297	8.7	5,077,398			8.2	
3 地方譲与税	25,424,171	25,424,171					3,917,574	29,341,745	4.1	26,118,223	3.7	3,223,522			12.3	
4 市町村たばこ税 都道府県交付金	1	1					4,370	4,371	0.0	4,846	0.0	△ 475			△ 9.8	
5 地方特例 交付金	2,738,116	2,738,116					1,171,166	3,909,282	0.5	705,098	0.1	3,204,184			454.4	
6 地方交付税	213,168,000	213,997,721	2,488,969	755,000	356,000	71,550	2,484,253	225,180,189	31.1	227,117,072	31.8	△ 1,936,883			△ 0.9	
7 交通安全対策 特別交付金	323,120	323,120						323,120	0.1	272,027	0.0	51,093			18.8	
8 分担金及び 負担金	3,337,886	3,252,637	3,186	1,296,299			5,848	4,557,970	0.6	4,168,865	0.6	389,105			9.3	
9 使用料及び 手数料	7,284,226	7,284,226						7,227,036	1.0	7,318,801	1.0	△ 91,765			△ 1.3	
10 国庫支出金	105,810,146	107,709,850	3,200	1,510,000	860,153	985,761	21,117,147	124,257,504	17.1	146,610,500	20.5	△ 22,352,996			△ 15.2	
11 財産収入	778,342	1,023,533	12,998				△ 95,234	941,297	0.1	1,196,294	0.2	△ 254,997			△ 21.3	
12 寄附金	4,573	6,541					19,526	26,067	0.0	250,071	0.0	△ 224,004			△ 89.6	
13 繰入金	16,202,061	17,820,978	2,326				△ 5,074,146	12,749,158	1.8	9,885,363	1.4	2,863,795			29.0	
14 繰越金	1	1					2,730,572	2,730,573	0.4	3,756,730	0.5	△ 1,026,157			△ 27.3	
15 諸収入	58,599,353	58,604,178	404				△ 22,039,352	36,565,230	5.0	22,014,755	3.1	14,550,475			66.1	
16 果債	50,401,000	50,136,000	59,000				13,016,000	59,662,000	8.2	56,400,000	7.9	3,262,000			5.8	
歳入合計	702,200,000	706,450,077	2,570,083	2,265,000	1,216,153	71,550	37,913,699	724,951,388	100.0	714,633,008	100.0	10,318,380			1.4	

(第4表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和6年度 当初予算額	前 期 予 算 額	今期補正					令和6年度		令和5年度		比				
			専 決 第 1 号 (6.10.9)	第320回 定例会 補正第2号	専 決 第 2 号 (6.12.26)	専 決 第 3 号 (7.1.15)	専 決 第 4 号 (7.2.4)	第321回 定例会 補正第4号	第321回 定例会 補正第5号	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A	B	C
1 議会費	1,370,460	1,370,460		3,023						46,928	1,420,411	0.2	95,067			7.2
2 総務費	32,959,075	32,719,115	995,761	519,200	860,153		415,511			6,543,132	42,052,872	5.8	1,684,481			3.9
3 民生費	110,926,676	111,185,106		229,742	356,000		2,456,967			△ 910,414	113,317,401	15.6	3,526,675			3.0
4 環境保健費	25,265,898	26,050,313		194,428			326,819			824,353	27,395,913	3.8	10,153,117			27.0
5 労働費	2,338,116	2,491,205		15,986			△ 377,506				2,129,635	0.3	93,048			4.6
6 農林水産業費	47,550,680	48,760,528		△ 3,513		71,550	13,849,551			△ 3,022,894	59,655,222	8.2	641,479			1.1
7 商工費	75,066,396	75,935,417		△ 8,353			988,854			△ 23,985,732	52,880,186	7.3	13,614,872			34.7
8 土木費	69,460,060	70,507,449		264,187		2,265,000	19,292,206			302,580	92,631,422	12.8	2,314,561			2.6
9 警察費	32,697,010	32,762,537		729,410			200,000			△ 150,969	33,541,878	4.6	2,387,436			7.7
10 教育費	135,745,834	135,715,115		626,023			433,791			△ 3,227,154	133,547,775	18.4	10,166,674			8.2
11 災害復旧費	6,217,714	6,350,751								△ 4,509,406	1,841,345	0.3	3,797,690			△ 67.3
12 公債費	94,778,555	94,778,555								5,680,268	100,458,823	13.9	2,311,302			△ 2.2
13 諸支出名	67,673,526	67,673,526								△ 3,745,021	63,928,505	8.8	2,478,508			4.0
14 予備費	150,000	150,000								150,000	150,000	0.0	0			0.0
歳出合計	702,200,000	706,450,077	995,761	2,570,083	1,216,153	2,265,000	37,913,699	71,550		△ 26,530,935	724,951,388	100.0	10,318,380			1.4

(第5表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較 A-B C	伸び率 C/B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	158,184,106	21.8	147,789,103	20.7	10,395,003	7.0
2 物件費	35,167,012	4.9	37,778,986	5.3	△ 2,611,974	△ 6.9
3 維持補修費	5,377,123	0.7	5,060,592	0.7	316,531	6.3
4 扶助費	20,029,552	2.8	21,012,508	3.0	△ 982,956	△ 4.7
5 補助費等	193,685,156	26.7	208,827,182	29.2	△ 15,142,026	△ 7.3
6 普通建設事業費	155,157,989	21.4	143,622,470	20.1	11,535,519	8.0
(1) 補助事業費	95,204,301	13.1	93,694,354	13.1	1,509,947	1.6
(2) 単独事業費	53,841,674	7.4	45,061,180	6.3	8,780,494	19.5
(3) 国直轄事業負担金	6,095,341	0.9	4,816,730	0.7	1,278,611	26.5
(4) 受託事業費	16,673	0.0	50,206	0.0	△ 33,533	△ 66.8
7 災害復旧事業費	674,793	0.1	5,639,035	0.8	△ 4,964,242	△ 88.0
(1) 補助事業費	659,569	0.1	5,278,494	0.7	△ 4,618,925	△ 87.5
(2) 単独事業費	15,224	0.0	360,541	0.1	△ 345,317	△ 95.8
(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
8 公債費	97,314,700	13.4	100,375,456	14.0	△ 3,060,756	△ 3.0
9 積立金	19,793,878	2.7	18,559,185	2.6	1,234,693	6.7
10 出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
11 貸付金	26,693,881	3.7	13,012,670	1.8	13,681,211	105.1
12 繰出金	12,723,198	1.8	12,805,821	1.8	△ 82,623	△ 0.6
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	724,951,388	100.0	714,633,008	100.0	10,318,380	1.4

○ 補正予算の概要

(1) 専決第1号（令和6年10月9日）

10月9日に衆議院が解散され、閣議において第50回衆議院議員総選挙が10月27日執行と決定されたことに伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行うのに要する経費について、所要の予算措置を講ずることとしました。

(2) 第320回定例会（令和6年11月）

10月8日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上することとしました。

また、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、社会資本整備総合交付金事業及び県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（ゼロ債務負担行為）を設定することとしました。

(3) 専決第2号（令和6年12月26日）

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る国の令和6年度補正予算が去る12月17日に成立したことに伴い、市町村が実施する生活困窮者向け灯油購入費助成事業に対する支援及び一般家庭等におけるLPガスの料金減額に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしました。

(4) 専決第3号（令和7年1月15日）

12月下旬以降の集中的な降雪に伴い、今後、更なる増嵩が見込まれる県管理道路の除排雪に要する経費について、所要の予算措置を講ずることとしました。

(5) 専決第4号（令和7年2月4日）

12月下旬以降の降雪に伴うりんご樹の枝折れ等の被害拡大を防止するため、りんご園地における無人ヘリコプターを使用した融雪促進剤の空中散布を支援するのに要する経費について、所要の予算措置を講ずることとしました。

(6) 第321回定例会（令和7年2月）

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る国の令和6年度補正予算が令和6年12月17日に成立したことに伴い、国からの追加割当てが見込まれる公共事業関係費、国庫補助事業費及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業等の実施に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしました。

また、医師偏在の是正及び地域医療提供体制の確保に向けた診療所の承継・開業に対する支援に要する経費、道路、河川、港湾などの社会基盤や学校施設等の安全確保・老朽化対策に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、青森県特別保証融資制度貸付金、県税市町村交付金、現年発生災害復旧費等について増減額の調整を行うこととしました。

さらに、県有施設の整備及び老朽化対策に係る後年度負担の軽減を図るため、公共施設等整備基金に積立てを行うとともに、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に基づく諸施策の着実な推進等を図るため、地域振興基金に積立てを行うのに要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしました。

二 特別会計予算

令和6年度当初予算における予算総額は、2,719億667万4千円でしたが、上半期において9,275万6千円の増額補正を行ったことにより、上半期予算総額は2,719億9,943万円となりました。

下半期は、第320回定例会（令和6年11月）及び第321回定例会（令和7年2月）において、予算補正により増減調整をした結果、令和6年度の最終予算額は、2,814億2,512万5千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、131億8,453万8千円、4.5%の減となりました。

特別会計の予算補正の状況は、次のとおりです。

(第6表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

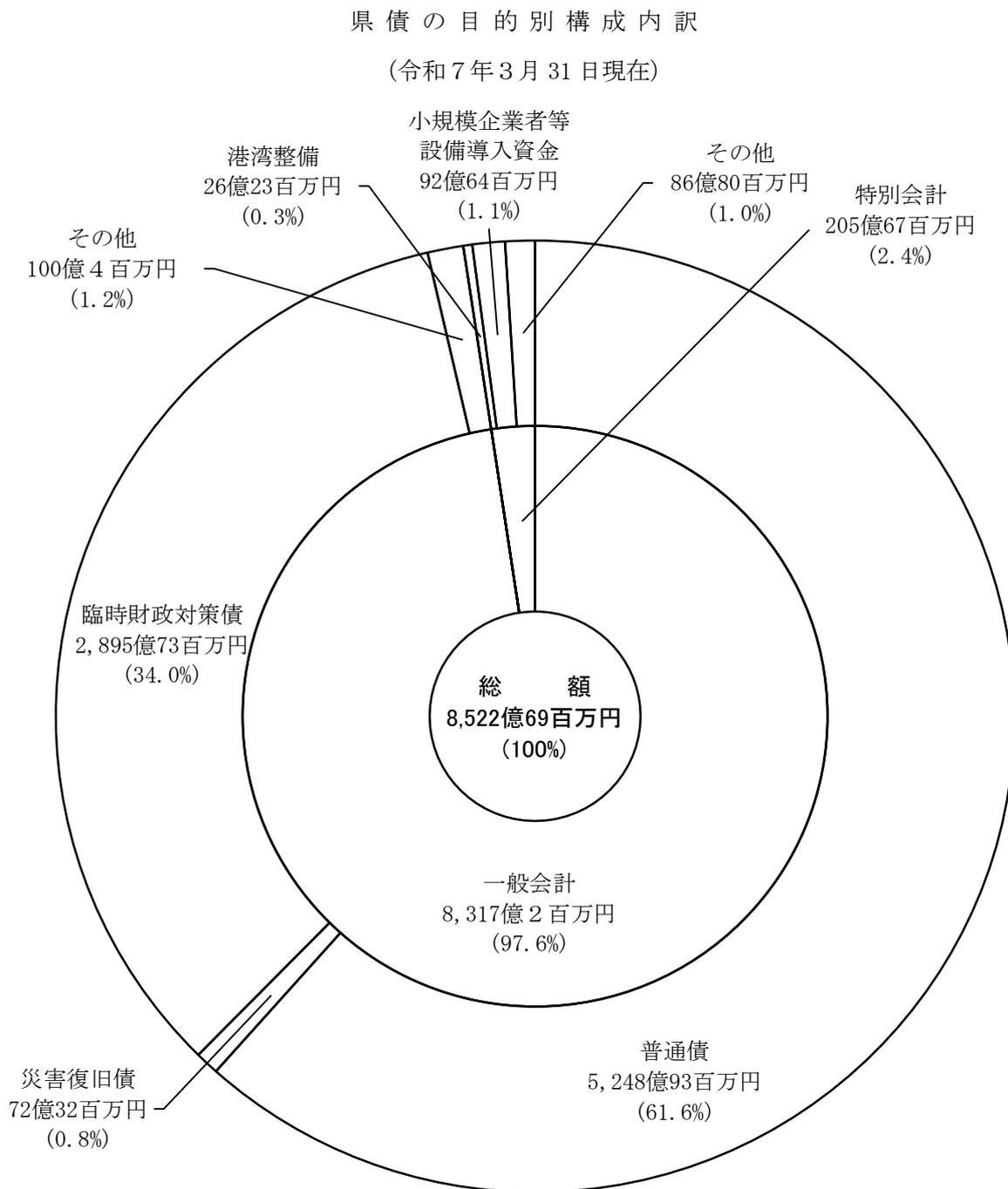
区	分	令和6年度 当初予算額	前 期 予 算 額	今期補正		令和6年度		令和5年度		比		較
				第320回 定例会	第321回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A	B	
1	公債費特別会計	130,928,175	130,928,175	5,729,991		136,658,166	48.6	146,876,405	49.9	△ 10,218,239		△ 7.0
2	療育福祉・医療療育 七ヶ浜特別会計	2,127,065	2,127,065	△ 3,585	24,779	2,148,259	0.8	2,010,599	0.7	137,660		6.8
3	港湾整備事業特別会計	1,491,173	1,583,929	△ 35,578		1,548,351	0.5	539,706	0.2	1,008,645		186.9
4	証紙特別会計	2,354,289	2,354,289	△ 70,745		2,283,544	0.8	2,291,426	0.8	△ 7,882		△ 0.3
5	管理特別会計	441,218	441,218	440		442,408	0.2	464,197	0.1	△ 21,789		△ 4.7
6	公共用地先行取得事業特別会計	301,736	301,736		750	301,736	0.1	568,443	0.2	△ 266,707		△ 46.9
7	駐車場事業特別会計	32,588	32,588	1,004		33,592	0.0	37,693	0.0	△ 4,101		△ 10.9
8	鉄道施設事業特別会計	6,925,768	6,925,768	△ 40,089		6,872,284	2.4	7,379,267	2.5	△ 506,983		△ 6.9
9	国民健康保険特別会計	123,839,692	123,839,692	5,919,430		129,759,122	46.1	133,431,084	45.3	△ 3,671,962		△ 2.8
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	176,412	176,412			176,412	0.1	314,370	0.1	△ 137,958		△ 43.9
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,026,767	3,026,767	△ 2,147,107	461	880,121	0.3	359,245	0.1	520,876		145.0
12	林業・木材産業改善資金 特別会計	129,542	129,542	59,339		188,881	0.1	204,979	0.1	△ 16,098		△ 7.9
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,249	132,249			132,249	0.0	132,249	0.0	0		0.0
	合 計	271,906,674	271,999,430	9,413,100	12,595	281,425,125	100.0	294,609,663	100.0	△ 13,184,538		△ 4.5

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

第17図



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

○令和6年度借入最高限度額 1,442億5,000万円

(一般会計 1,250億円、特別会計 192億5,000万円)

○令和7年度借入最高限度額 1,447億9,000万円

(一般会計 1,250億円、特別会計 197億9,000万円)

○借入延べ日数 0日

○最高借入額 0円

○月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
10 月	0	0	0
11 月	0	0	0
12 月	0	0	0
1 月	0	0	0
2 月	0	0	0
3 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

令和6年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのとおりです。

(第7表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和6年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和7年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 県 税	150,339,151	75,700,986	8,223,047	9,807,968	22,942,222	7,412,546	7,575,192	15,148,023	146,809,984	3,529,167
2 地方消費税清算金	67,136,695	36,924,634	0	11,167,183	0	0	19,044,878	0	67,136,695	0
3 地方譲与税	29,341,745	8,838,767	0	9,441,797	0	0	10,178,555	984,239	29,443,358	△ 101,613
4 市町村たばこ税	4,371	4,371	0	0	0	0	0	0	4,371	0
5 都道府県交付金	3,909,282	3,909,282	0	0	0	0	0	0	3,909,282	0
6 地方交付税	225,180,189	161,576,761	0	51,759,965	9,226,776	0	0	4,907,334	227,470,836	△ 2,290,647
7 交通安全対策特別交付金	323,120	137,460	0	0	0	0	0	125,553	263,013	60,107
8 分担金及び負担金	4,564,870	80,872	1,995	4,301	41,334	1,928	1,837	1,895,079	2,027,346	2,537,524
9 使用料及び手数料	7,227,036	3,572,306	659,081	558,272	659,995	560,758	476,275	489,527	6,976,214	250,822
10 国庫支出金	157,759,389	19,988,438	6,458,787	3,721,852	13,848,069	4,598,617	5,597,176	58,406,650	112,619,589	45,139,800
11 財産収入	941,297	447,127	27,834	150,984	55,512	92,505	21,788	104,655	900,405	40,892
12 寄附金	26,067	28,034	10,892	4,140	6,049	23,391	1,759	6,277	80,542	△ 54,475
13 繰入金	12,749,158	1,211,557	63,741	0	0	19,724	21,236	8,045,551	9,361,809	3,387,349
14 繰越金	18,860,385	18,736,008	0	0	0	0	0	0	18,736,008	124,377
15 諸収入	36,830,102	3,100,674	281,389	510,550	329,634	799,984	1,010,073	3,566,990	9,599,294	27,230,808
16 県債	85,096,124	0	0	0	0	0	0	25,477,000	25,477,000	59,619,124
計	800,288,981	334,257,277	15,726,766	87,127,012	47,109,591	13,509,453	43,928,769	119,156,878	660,815,746	139,473,235

(第8表)

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和6年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和7年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
			9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月		
1 議 会 費	1,420,411	631,956	91,890	92,246	180,018	114,343	78,818	87,137	1,276,408	144,003
2 総 務 費	43,560,679	11,786,225	1,858,272	1,302,540	2,308,595	1,541,158	2,032,832	1,902,839	22,732,461	20,828,218
3 民 生 費	117,579,105	32,089,070	13,433,866	4,718,942	9,641,158	11,269,708	4,027,307	17,614,873	92,794,924	24,784,181
4 環 境 保 健 費	28,025,938	7,679,622	1,240,112	863,751	1,558,071	1,251,348	1,264,184	7,886,537	21,743,625	6,282,313
5 労 働 費	2,151,354	686,890	186,556	108,368	289,694	140,023	152,010	148,204	1,711,745	439,609
6 農 林 水 産 業 費	80,123,657	21,001,548	4,439,397	3,292,472	4,873,508	4,357,911	2,538,677	7,957,747	48,461,260	31,662,397
7 商 工 費	54,110,970	29,412,074	1,877,695	2,059,325	1,666,299	979,286	2,842,102	8,166,804	47,003,585	7,107,385
8 土 木 費	132,366,571	24,107,125	5,548,242	6,807,759	6,475,570	5,837,827	5,000,715	10,990,743	64,767,981	67,598,590
9 警 察 費	35,074,451	13,010,571	2,211,743	2,023,133	5,008,789	2,297,692	2,214,134	2,207,489	28,973,551	6,100,900
10 教 育 費	134,994,859	54,290,301	7,870,676	7,020,246	21,399,556	8,754,596	7,501,982	7,790,314	114,627,671	20,367,188
11 災 害 復 旧 費	6,374,384	1,388,014	273,988	317,522	342,418	359,542	112,027	621,090	3,414,601	2,959,783
12 公 債 費	100,458,823	43,210,023	3,578,621	6,940,118	17,616,763	390,414	4,646,881	19,259,579	95,642,399	4,816,424
13 諸 支 出 金	63,928,505	34,897,314	0	3,511,977	6,231,374	0	7,603,680	11,617,964	63,862,309	66,196
14 予 備 費	119,274	0	0	0	0	0	0	0	0	119,274
計	800,288,981	274,190,733	42,611,058	39,058,399	77,591,813	37,293,848	40,015,349	96,251,320	607,012,520	193,276,461

(第9表)

特 別 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和6年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和7年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 公 債 費 特 別 会 計	136,658,166	66,059,523	8,578,621	6,940,118	20,017,763	390,414	4,646,881	25,264,055	131,897,375	4,760,791
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,158,221	1,208,039	90,802	93,512	91,921	92,336	90,550	438,696	2,105,856	52,365
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,673,593	577,056	45,875	17,219	21,969	20,346	56,368	836,071	1,574,904	98,689
4 証 紙 特 別 会 計	2,283,544	1,196,692	168,109	155,650	146,879	152,013	138,877	178,170	2,136,390	147,154
5 管 理 特 別 会 計	442,408	412,827	14,980	4,916	10,571	15,646	6,063	6,003	471,006	△ 28,598
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	301,736	301,735	0	0	0	0	0	0	301,735	1
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	33,592	17,043	8,171	0	209	8,121	0	13	33,557	35
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	6,908,907	1,843,438	1,410,370	0	6,948	1,062,855	0	334,174	4,657,785	2,251,122
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	129,759,122	61,661,877	10,825,264	8,700,142	9,216,539	8,795,051	6,322,523	14,471,306	119,992,702	9,766,420
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	176,412	236,200	17,943	16,199	16,572	35,575	15,753	17,346	355,588	△ 179,176
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	880,121	5,856,761	52,670	114,001	96,177	507	30	567,006	6,687,152	△ 5,807,031
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	188,881	211,774	62	2,045	67	30	76	202	214,256	△ 25,375
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,249	474,054	3,840	11,599	0	0	0	541	490,034	△ 357,785
計	281,596,952	140,057,019	21,216,707	16,055,401	29,625,615	10,572,894	11,277,121	42,113,583	270,918,340	10,678,612

(第10表)

特 別 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和6年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和7年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 公 債 費 特 別 会 計	136,658,166	66,059,523	8,578,621	6,940,118	20,017,763	390,414	4,646,881	25,264,055	131,897,375	4,760,791
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,158,221	941,461	134,891	137,233	318,984	162,915	141,708	107,107	1,944,299	213,922
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,673,593	407,410	3,941	2,232	11,709	24,700	509,679	171,185	1,130,856	542,737
4 証 紙 特 別 会 計	2,283,544	838,742	161,191	178,570	159,473	148,381	145,391	153,526	1,785,274	498,270
5 管 理 特 別 会 計	442,408	127,316	54,083	9,965	25,868	53,808	12,565	47,835	331,440	110,968
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	301,736	301,735	0	0	0	0	0	0	301,735	1
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	33,592	4,633	555	616	1,680	612	524	23,381	32,001	1,591
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	6,908,907	3,664,454	2,153	51,751	1,650,381	2,260	190,168	1,033,028	6,594,195	314,712
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	129,759,122	48,916,040	9,397,497	9,254,538	9,817,350	9,350,241	9,621,185	15,704,132	112,060,983	17,698,139
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	176,412	60,990	22,055	1,595	3,227	32,416	2,007	2,163	124,453	51,959
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	880,121	6,759	8,669	47,556	139,070	444	390	602,330	805,218	74,903
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	188,881	93	78,060	5	3	151	74	27	78,413	110,468
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,249	0	0	0	0	0	0	0	0	132,249
計	281,596,952	121,329,156	18,441,716	16,624,179	32,145,508	10,166,342	15,270,572	43,108,769	257,086,242	24,510,710

第5 県有財産の現在高の状況について

令和6年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第11表)

県有財産の現在高

(令和6年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,240,125.56	5,772,238.58	30,012,364.14
建 物	m ²	1,890,393.72	248,318.30	2,138,712.02
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,351,054.57	0	1,351,054.57
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻(総t)	3(810.00)	0	3(810.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権(地 上 権)	m ²	152,463,042.68	28,744.00	152,491,786.68
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,889,651,821	58,889,651,821

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

(第12表)

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額	備 考
	千円	円	
平成30年度	142,930,479	109,252	
令和元年度	145,874,817	111,502	
令和2年度	146,191,197	118,088	
令和3年度	152,435,844	123,132	
令和4年度	146,864,644	118,632	
令和5年度	147,377,075	119,046	
令和6年度	150,339,151	121,439	最終予算額
令和7年度	155,961,694	125,980	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(令和元年度まで1,308,265人、2年度以降1,237,984人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、令和7年3月31日現在、病床数814床で、内訳は中央病院584床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

令和6年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は5,226人、2.3%増加し、つくしが丘病院は180人、0.6%減少しました。

(第13表)

診療実績績表

区分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考
	延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 稼 働 率	診 療 額	1 日 平 均 診 療 額	延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 稼 働 率	診 療 額	1 日 平 均 診 療 額	
	人	人	床	%	千円	円	人	人	床	%	千円	円	
入 院	90,816	499	584	84.3	8,464,413	93,204	17,767	98	230	42.4	341,698	19,232	182日 診療日数
一 般	90,444	497	579	84.7	8,437,416	93,289							
感 染 症	372	2	5	40.9	26,997	72,573							
精 神							17,767	98	230	42.4	341,698	19,232	
外 来	145,877	1,226			4,985,416	34,175	14,508	122			139,353	9,605	119日 診療日数
合 計	236,693	-	-	-	13,449,829	-	32,275	-	-	-	481,051	-	

2 経理の状況

令和6年度青森県病院事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	33,057,113	医業収益	27,809,072
医業外費用	2,074,138	医業外収益	4,520,320
		当年度純損失	2,801,859
計	35,131,251	計	35,131,251

令和6年度青森県病院事業貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	16,277,068	固定負債	14,783,330
流動資産	15,540,022	流動負債	5,690,918
		繰延収益	2,463,664
		負債合計	22,937,912
		資本の部	
		資本金	8,104,768
		剰余金	774,410
		利益剰余金	774,410
		資本合計	8,879,178
資産合計	31,817,090	負債資本合計	31,817,090

(第14表)

企業業債明細書

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償		還		未償還残高
			前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	高	
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	576,085,306	47,127,903	623,213,209	506,786,791	
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	42,291,902	2,940,860	45,232,762	20,767,238	
小	計	1,196,000,000	618,377,208	50,068,763	668,445,971	527,554,029	
地方公共団体金融機構	中央病院	6,264,800,000	2,102,904,054	449,895,757	2,552,799,811	3,712,000,189	
	つくしが丘病院	54,000,000	0	0	0	54,000,000	
市中銀行	中央病院	4,210,000,000	1,267,150,000	601,500,000	1,868,650,000	2,341,350,000	
	つくしが丘病院	115,000,000	21,750,000	21,500,000	43,250,000	71,750,000	
市中銀行以外の金融機関	中央病院	1,200,000,000	75,000,000	150,000,000	225,000,000	975,000,000	
小	計	11,843,800,000	3,466,804,054	1,222,895,757	4,689,699,811	7,154,100,189	
	中央病院	12,870,800,000	4,063,431,262	1,251,464,520	5,314,895,782	7,555,904,218	
合計	つくしが丘病院	169,000,000	21,750,000	21,500,000	43,250,000	125,750,000	
	合計	13,039,800,000	4,085,181,262	1,272,964,520	5,358,145,782	7,681,654,218	

3 令和7年度予算の概要

(第15表)

(単位 千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	前 年 度 比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	33,688,892	31,263,718	2,425,174	7.8
第1項 業 業 収 益	29,783,957	28,168,532	1,615,425	
第2項 業 業 外 収 益	3,904,935	3,095,186	809,749	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,827,617	1,847,194	△ 19,577	△ 1.1
第1項 業 業 収 益	1,157,996	1,195,461	△ 37,465	
第2項 業 業 外 収 益	669,621	651,733	17,888	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	34,715,853	32,199,685	2,516,168	7.8
第1項 業 業 費 用	34,301,079	31,794,932	2,506,147	
第2項 業 業 外 費 用	404,774	394,753	10,021	
第3項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,995,227	2,031,224	△ 35,997	△ 1.8
第1項 業 業 費 用	1,983,906	2,020,432	△ 36,526	
第2項 業 業 外 費 用	10,321	9,792	529	
第3項 予 備 費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	3,354,858	1,573,721	1,781,137	113.2
第1項 負 担 金	822,454	702,721	119,733	
第2項 企 業 債	2,433,000	871,000	1,562,000	
第3項 諸 収 入	99,404	0	99,404	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	54,322	40,900	13,422	32.8
第1項 負 担 金	28,322	21,900	6,422	
第2項 企 業 債	26,000	19,000	7,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	4,601,648	3,590,387	1,011,261	28.2
第1項 建 設 改 良 費	3,248,991	2,238,922	1,010,069	
第2項 企 業 債 償 還 金	1,252,657	1,251,465	1,192	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	57,526	43,659	13,867	31.8
第1項 建 設 改 良 費	29,901	22,159	7,742	
第2項 企 業 債 償 還 金	27,625	21,500	6,125	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して100.8%となっており、前年度同期と比較すると99.6%、年度計で比較すると99.6%となっています。

(第16表)

給 水 実 績 表

区分 月別	基 本 使用水量 A m ³	特 定 使用水量 B m ³	超 過 使用水量 C m ³	減 免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	55,450,830	424,520	0	101,670	55,773,680	452,770,721
10月	9,393,310	71,880	0	0	9,465,190	76,838,409
11月	9,090,300	82,800	0	0	9,173,100	74,467,225
12月	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464
1月	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464
2月	8,484,280	77,280	0	0	8,561,560	69,502,741
3月	9,393,310	62,000	0	0	9,455,310	76,758,204
下半期合計	55,147,820	465,080	0	0	55,612,900	451,465,507
計	110,598,650	889,600	0	101,670	111,386,580	904,236,228

2 経理の状況

令和6年度青森県工業用水道事業損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	722,022	営 業 収 益	822,033
営 業 外 費 用	2,021	営 業 外 収 益	2,987
当 年 度 純 利 益	100,977		
計	825,020	計	825,020

令和6年度青森県工業用水道事業貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,697,810	固 定 負 債	155,609
流 動 資 産	3,464,280	流 動 負 債	458,383
		繰 延 収 益	24,860
		負 債 合 計	638,852
		資 本 の 部	
		資 本 金	5,033,039
		剰 余 金	1,490,199
		資 本 合 計	6,523,238
資 産 合 計	7,162,090	負 債 資 本 合 計	7,162,090

(第17表)

企 業 債 明 細 書

(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未償還残高
		前年度末 償 還 高	当年度償還高	償還高累計	
負 財 政 融 資 資 金	594,000,000	504,444,229	31,007,254	535,451,483	58,548,517
地方公共団体金融機構	561,000,000	548,518,012	12,481,988	561,000,000	0
債 合 計	1,155,000,000	1,052,962,241	43,489,242	1,096,451,483	58,548,517

3 令和7年度の予算の概要

(第18表)

(単位 千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	前年度比	
			増減	比較
(収益的収入)				%
第1款 工業用水道事業収益	900,939	898,460	2,479	0.3
第1項 営業収益	898,292	897,019	1,273	
第2項 営業外収益	2,647	1,441	1,206	
(収益的支出)				
第1款 工業用水道事業費用	861,777	868,013	△ 6,236	△ 0.7
第1項 営業費用	841,234	861,127	△ 19,893	
第2項 営業外費用	15,543	1,886	13,657	
第3項 予備費	5,000	5,000	0	
(資本的支出)				
第1款 資本的支出	221,432	942,068	△ 720,636	△ 76.5
第1項 建設改良費	191,081	898,578	△ 707,497	
第2項 企業債償還金	30,351	43,490	△ 13,139	

三 青森県下水道事業会計

1 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第19表のとおり、岩木川流域下水道においては13,824,390立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,575,245立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道（青森県分）においては60,665立方メートルとなり、合計で16,460,300立方メートルとなりました。

令和6年度の処理水量の合計は、県全体で31,882,454立方メートルとなりました。

(第19表)

処 理 水 量 実 績 表

区分 月別	岩 木 川 流 域 下 水 道 A	馬 淵 川 流 域 下 水 道 B	十和田湖特定環境 保 全 公 共 下 水 道 (青森県分) C	合 計 A + B + C
	m ³	m ³	m ³	m ³
上半期合計	12,690,740	2,649,839	81,575	15,422,154
10月	2,156,090	455,639	17,538	2,629,267
11月	2,220,950	406,601	13,266	2,640,817
12月	2,388,330	437,079	6,337	2,831,746
1月	2,286,580	440,721	6,152	2,733,453
2月	1,979,540	384,258	6,666	2,370,464
3月	2,792,900	450,947	10,706	3,254,553
下半期合計	13,824,390	2,575,245	60,665	16,460,300
計	26,515,130	5,225,084	142,240	31,882,454

2 経理の状況

令和6年度青森県下水道事業損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	4,646,347	営 業 収 益	2,212,733
営 業 外 費 用	88,776	営 業 外 収 益	2,537,037
当年度純利益	14,647		
計	4,749,770	計	4,749,770

令和6年度青森県下水道事業貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	44,817,641	固 定 負 債	5,531,825
流 動 資 産	2,676,019	流 動 負 債	2,994,926
		繰 延 収 益	34,745,524
		負 債 合 計	43,272,275
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,410,067
		剰 余 金	2,811,318
		資 本 合 計	4,221,385
資 産 合 計	47,493,660	負 債 資 本 合 計	47,493,660

(第20表)

企業債明細書

(令和7年3月31日現在)

種	類	発行総額	償			未償還残高								
			前年度末償還高	還	高									
			円	円	円	円								
流域下水道	政	府	資	金	6,227,200,000	3,734,646,233	249,316,878	3,983,963,111	2,243,236,889					
	公	営	企	業	金	融	公	庫	2,071,608,086					
	地	方	公	共	団	体	金	融	機	構	53,160,771	60,383,710	113,544,481	1,620,155,519
	市	中	銀	行	1,533,500,000	268,305,037	46,790,963	315,096,000	1,218,404,000					
	計	12,624,000,000	6,127,720,127	505,806,512	6,633,526,639	5,990,473,361								
十和田湖特定 環境保全公共 下水道	政	府	資	金										
	公	営	企	業	金	融	公	庫						
	地	方	公	共	団	体	金	融	機	構				
	市	中	銀	行	27,000,000	4,434,000	1,572,000	6,006,000	20,994,000					
	計	27,000,000	4,434,000	1,572,000	6,006,000	20,994,000								
合	計	12,651,000,000	6,132,154,127	507,378,512	6,639,532,639	6,011,467,361								

3 令和7年度の予算の概要

(第21表)

(単位 千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	前年度比	
			増減	比較
(収益的收入)				%
第1款 流域下水道事業収益	4,895,260	4,936,736	△ 41,476	△ 0.8
第1項 営業収益	2,537,350	2,558,542	△ 21,192	
第2項 営業外収益	2,357,910	2,378,194	△ 20,284	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	357,547	363,175	△ 5,628	△ 1.5
第1項 営業収益	71,841	73,795	△ 1,954	
第2項 営業外収益	285,706	289,380	△ 3,674	
(収益の支出)				
第1款 流域下水道事業費用	4,889,488	4,930,964	△ 41,476	△ 0.8
第1項 営業費用	4,687,567	4,792,485	△ 104,918	
第2項 営業外費用	201,921	138,479	63,442	
第3項 特別損失	0	0	0	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	355,975	361,603	△ 5,628	△ 1.6
第1項 営業費用	355,264	360,892	△ 5,628	
第2項 営業外費用	711	711	0	
第3項 特別損失	0	0	0	
(資本的收入)				
第1款 流域下水道資本的收入	5,306,099	4,369,427	936,672	21.4
第1項 企業債	876,000	723,000	153,000	
第2項 負担金	1,348,299	1,223,035	125,264	
第3項 補助金	3,081,800	2,423,392	658,408	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的收入	134,440	105,920	28,520	26.9
第1項 負担金	85,640	68,520	17,120	
第2項 補助金	48,800	37,400	11,400	
(資本の支出)				
第1款 流域下水道資本の支出	5,311,871	4,375,199	936,672	21.4
第1項 建設改良費	4,833,800	3,869,392	964,408	
第2項 企業債償還金	478,071	505,807	△ 27,736	
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本の支出	136,012	107,492	28,520	26.5
第1項 建設改良費	134,440	105,920	28,520	
第2項 企業債償還金	1,572	1,572	0	